

第4次垂水市総合計画 検証結果報告書

～水清く 優しさわき出る温泉の町 垂水～

平成28年12月作成
垂水市

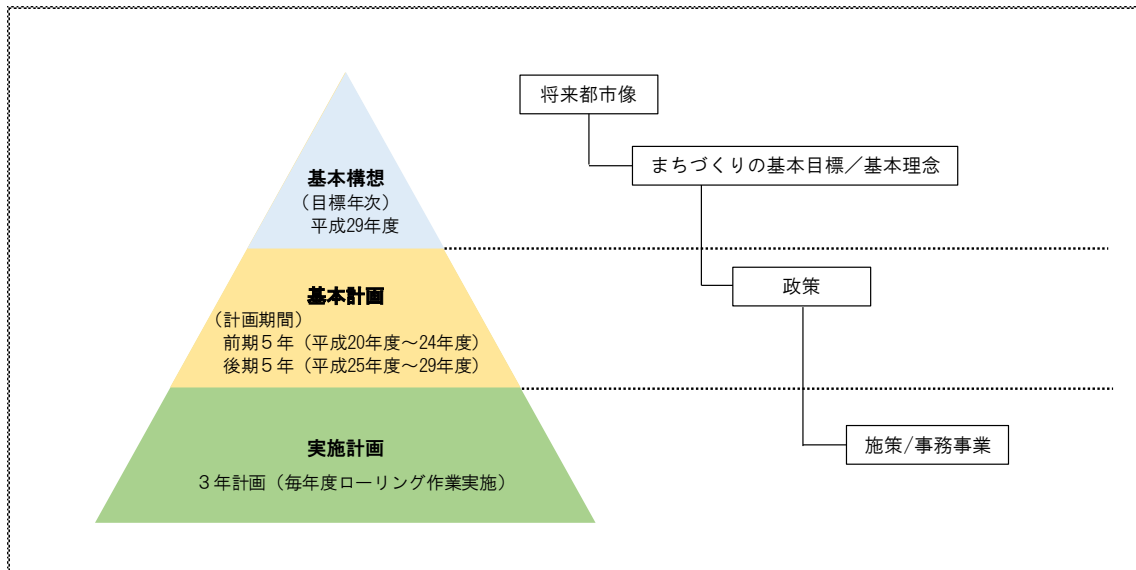
— 目 次 —

1. 総合計画の概要	1
2. 総合計画基本計画の体系図	1
3. 検証の目的	3
4. 検証の方法	3
5. 検証の結果	4
6. 総合計画基本構想に掲げる将来目標人口に関する検証	10
7. 財政状況の推移	15
8. すべての検証結果を踏まえた総括	17
9. 政策別検証結果調書	19

1. 総合計画の概要

第4次垂水市総合計画（以下「総合計画」という。）は、まちづくりを進めていくうえで最上位に位置づけられる計画であり、将来のまちづくりの目標を掲げるとともに、これを実現するため政策を具体的に示した計画です。基本構想、基本計画、実施計画の3層構造で構成され、まちづくりを行う市民と行政の指針となります。

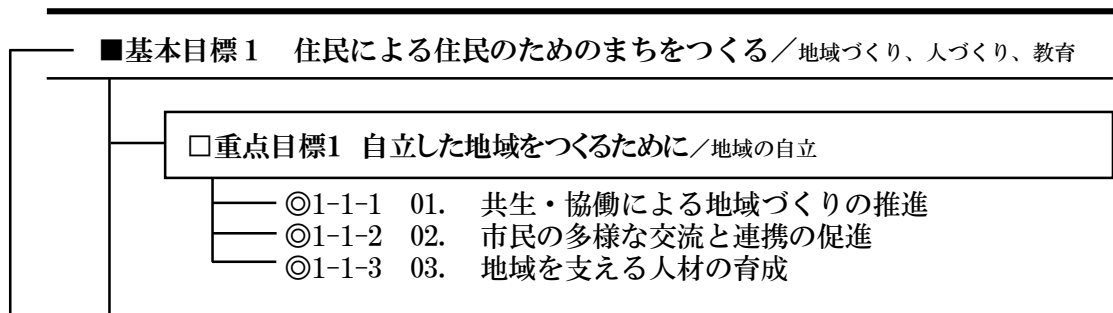
■総合計画の構成イメージ図



2. 総合計画基本計画の体系図

総合計画基本構想を実現させるため、基本計画を位置づけています。これは、市民と行政がともに取り組むべき政策目標の基本的な考え方やイメージを示したものとなります。この基本計画に掲げる27の政策目標と1つの重点プロジェクトの体系は下のとおりです。

後期基本計画 / 27 政策・重点プロジェクト



□重点目標2 学びあえる地域をつくるために／学習の場

- ◎1-2-1 04. 子育て支援体制の充実
- ◎1-2-2 05. 学校教育の充実
- ◎1-2-3 06. 学びあう社会の構築
- ◎1-2-4 07. 地域文化の促進・保護・活用

■基本目標2 安心して暮らせるまちをつくる／安心安全、保健・福祉、暮らし

□重点目標1 生きがいを持ち、健康に暮らせるために／生きがい、健康

- ◎2-1-1 08. 地域保健の充実
- ◎2-1-2 09. 高齢者保健福祉の推進
- ◎2-1-3 10. 障害者保健福祉の推進
- ◎2-1-4 11. 医療体制の充実

□重点目標2 暮らしの安全を守るために／市民生活

- ◎2-2-1 12. 地域防災対策の推進
- ◎2-2-2 13. 安心安全な地域社会の構築
- ◎2-2-3 14. 快適な都市基盤の整備

■基本目標3 環境と経済が共存し、循環していくまちをつくる／環境、経済

□重点目標1 自然と共生していくために／循環型社会

- ◎3-1-1 15. 循環型社会の構築
- ◎3-1-2 16. 環境の保全
- ◎3-1-3 17. 地域資源の活用

□重点目標2 経済が持続発展していくために／産業活性化

- ◎3-2-1 18. 魅力ある農林業の振興
- ◎3-2-2 19. 魅力ある水産業の振興
- ◎3-2-3 20. 活気ある商工業の振興
- ◎3-2-4 21. 働く環境の充実
- ◎3-2-5 22. 魅力ある観光の振興

■基本目標4 市民を大切にすまちをつくる／行政経営の方針

□重点目標1 市民から信頼される行政経営のために／信頼される行政

- ◎4-1-1 23. 市民参画による行政経営
- ◎4-1-2 24. 市民の目線による行政経営
- ◎4-1-3 25. 市民の期待に応える職員の育成

□重点目標2 無駄のない行政経営のために／持続可能な財政

- ◎4-2-1 26. 行政改革の推進
- ◎4-2-2 27. 財政運営の健全化

■重点プロジェクト 人口減少対策プロジェクト／本市の最重要課題

3. 検証の目的

平成20年3月に策定された総合計画では、まちの将来像「水清く やさし
さわき出る温泉の町 垂水」を掲げ、その実現に向けて、それぞれの政策分野
の考え方に基づき、様々な取組みを進めてきました。

今回の検証は、総合計画の計画期間が平成29年度までとなっていることか
ら、計画期間の取組みの成果や課題等を点検・評価し、市民の皆さまに検証結
果を公表するとともに、平成30年度からの新たな総合計画づくりに活かして
いくために行ったものです。

4. 検証の方法

総合計画の検証方法は、次の3つの項目で作業を進めました。

①市民満足度調査結果報告書に基づく検証（外部評価）

総合計画に掲げる基本目標及び重点目標を実現するために位置づけた27の
政策目標と1つの重点プロジェクトについて、総合計画の計画期間内に実施し
てきた市民満足度調査結果報告書を外部評価と位置づけ、達成度（重要度・満
足度・ニーズ値）や10年間の取組みについて点検・評価しました。

②政策推進課等による事業検証（内部評価）

行政内部における総合計画の検証では、総合計画に設定する27の政策目標
と1つの重点プロジェクトについて、政策推進課を中心に、総合計画期間内の
取組みの成果・課題を振り返り、各政策の検証結果調書を作成するとともに、将
来目標人口や財政状況等の検証を行いました。

③政策調整会議・垂水市経営会議による総合検証（内部評価）

①及び②の結果をもとに、事務局で取りまとめた検証結果報告書（案）につ
いて、課長級で構成する政策調整会議で協議・承認後、庁内の最終意思決定機
関である垂水市経営会議にて決定しました。

この報告書では、上述の検証の取組みについて、取りまとめを行ったものと
なります。なお、この検証作業は平成28年度に実施しており、検証内容は平
成28年度作成時点のものとなっています。

5. 検証の結果

(1) 市民満足度調査結果報告書に基づく検証結果（外部評価）

市民満足度調査は、総合計画（前期・後期）に基づくそれぞれの政策について、「重要度」及び「満足度」を調査し、市民ニーズがどこにあるのか見極め、今後の市政展開の参考とすることを目的に実施してきました。

調査では重要度と満足度を5段階評価（下表参照）の回答結果に基づき、全回答者の平均点を求めています。数値が大きければ、重要度（満足度・ニーズ値）は高く、小さければ重要度（満足度・ニーズ値）は低くなります。

なお、これまで市民満足度調査を5回実施しており、その結果を5ページに掲載しています。この結果から、以下の内容を外部評価としています。

①重要度について

主に、「医療体制の充実」・「地域防災対策の推進」・「高齢者保健福祉の推進」の政策を重要とする回答が上位となっています。

②満足度について

保健活動の強化による「地域保健の充実」や教育環境の充実による「学校教育の充実」の評価が得られています。一方で、「働く環境の充実」・「市民の期待に応える職員の育成」・「地方創生関連（人口減少対策含む。）」の政策を不満とする回答が多くなっています。

③ニーズ値（重要度－満足度）について

ここでのニーズ値とは、重要度と満足度の差を数値化したものであり、差が大きいほど、重要度と満足度とのかい離があり、早急な改善や対策等を図る必要性を示したものです。

調査結果から、「働く環境の充実」・「医療体制の充実」・「地方創生関連（人口減少対策含む。）」・「市民の期待に応える職員の育成」が優先して取り組む必要がある政策となっています。

■重要度及び満足度の評価点数一覧

重要度	点数
重要である	5
どちらかといえば重要である	4
どちらともいえない	3
どちらかといえば重要ではない	2
重要ではない	1

満足度	点数
満足	5
どちらかといえば満足	4
どちらともいえない	3
どちらかといえば不満	2
不満	1

■政策別平均値の結果一覧／重要度・満足度・ニーズ値

※（ ）は相対順位となります。

※重要度とニーズ値の上位3政策と満足度の下位3政策には色づけしています。

No	政策名	重要度					満足度					ニーズ値				
		H21	H23	H24	H26	H28	H21	H23	H24	H26	H28	H21	H23	H24	H26	H28
1	共生・協働による地域づくりの推進	4.191 (16)	4.061 (22)	4.050 (24)	4.022 (23)	4.035 (22)	3.315 (15)	3.106 (22)	3.083 (15)	3.119 (13)	3.011 (18)	0.876 (21)	0.954 (16)	0.966 (20)	0.903 (23)	1.024 (21)
2	市民の多様な交流と連携の促進	4.251 (13)	4.188 (15)	4.084 (21)	4.040 (22)	4.010 (24)	3.316 (14)	3.239 (13)	3.180 (11)	3.103 (14)	3.055 (13)	0.935 (16)	0.949 (17)	0.903 (23)	0.937 (21)	0.955 (24)
3	地域を支える人材の育成	4.220 (14)	4.121 (18)	4.243 (15)	4.167 (16)	4.255 (15)	3.283 (20)	3.160 (17)	3.042 (18)	3.025 (19)	3.055 (14)	0.936 (15)	0.961 (15)	1.202 (13)	1.142 (13)	1.201 (13)
4	子育て支援体制の充実	4.599 (4)	4.379 (10)	4.466 (6)	4.396 (8)	4.516 (4)	3.336 (12)	3.188 (16)	3.124 (13)	3.121 (12)	3.161 (8)	1.263 (3)	1.191 (5)	1.342 (6)	1.275 (6)	1.355 (7)
5	学校教育の充実	4.474 (7)	4.362 (11)	4.535 (4)	4.485 (4)	4.495 (6)	3.295 (18)	3.227 (15)	3.253 (5)	3.279 (4)	3.292 (2)	1.179 (4)	1.134 (7)	1.282 (9)	1.206 (9)	1.203 (12)
6	学びあう社会の構築	4.128 (23)	3.954 (25)	3.966 (26)	4.002 (24)	3.983 (26)	3.415 (7)	3.234 (14)	3.167 (12)	3.213 (9)	3.155 (10)	0.713 (25)	0.720 (26)	0.799 (26)	0.790 (27)	0.827 (27)
7	地域文化の促進・保護・活用	4.053 (26)	3.905 (26)	3.974 (25)	3.968 (26)	4.032 (23)	3.514 (4)	3.294 (10)	3.181 (10)	3.216 (8)	3.238 (5)	0.539 (27)	0.610 (27)	0.793 (27)	0.752 (28)	0.794 (28)
8	地域保健の充実	4.586 (5)	4.469 (4)	4.454 (7)	4.393 (9)	4.434 (8)	3.742 (1)	3.633 (1)	3.467 (1)	3.497 (1)	3.403 (1)	0.844 (22)	0.836 (24)	0.987 (19)	0.896 (24)	1.031 (20)
9	高齢者保健福祉の推進	4.607 (3)	4.573 (3)	4.494 (5)	4.458 (6)	4.523 (3)	3.465 (6)	3.463 (4)	3.258 (4)	3.306 (3)	3.122 (11)	1.142 (6)	1.110 (9)	1.236 (12)	1.152 (11)	1.401 (5)
10	障害者保健福祉の推進	4.408 (11)	4.387 (8)	4.341 (11)	4.312 (10)	4.367 (10)	3.343 (11)	3.241 (12)	3.068 (16)	3.068 (17)	3.038 (15)	1.065 (8)	1.147 (6)	1.272 (10)	1.244 (8)	1.329 (9)
11	医療体制の充実	4.752 (1)	4.676 (1)	4.663 (1)	4.638 (1)	4.684 (1)	3.371 (9)	3.408 (6)	3.113 (14)	3.090 (15)	2.788 (25)	1.382 (2)	1.269 (3)	1.550 (3)	1.548 (3)	1.896 (1)
12	地域防災対策の推進	4.678 (2)	4.656 (2)	4.633 (2)	4.522 (2)	4.611 (2)	3.711 (2)	3.458 (5)	3.226 (6)	3.258 (5)	3.265 (4)	0.967 (11)	1.198 (4)	1.407 (5)	1.264 (7)	1.346 (8)
13	安心安全な地域社会の構築	4.543 (6)	4.462 (5)	4.438 (8)	4.440 (7)	4.405 (9)	3.629 (3)	3.480 (3)	3.199 (8)	3.255 (6)	3.274 (3)	0.914 (18)	0.982 (13)	1.239 (11)	1.185 (10)	1.130 (16)
14	快適な都市基盤の整備	4.425 (9)	4.387 (9)	4.160 (19)	4.154 (17)	4.275 (13)	3.475 (5)	3.327 (8)	3.011 (19)	3.039 (18)	2.883 (24)	0.950 (12)	1.059 (10)	1.150 (15)	1.115 (15)	1.392 (6)
15	循環型社会の構築	4.353 (12)	4.407 (6)	4.262 (14)	4.245 (14)	4.276 (12)	3.408 (8)	3.522 (2)	3.295 (3)	3.367 (2)	3.230 (6)	0.946 (14)	0.885 (21)	0.967 (20)	0.878 (25)	1.046 (19)
16	環境の保全	4.451 (8)	4.262 (12)	4.291 (12)	4.247 (13)	4.290 (11)	3.367 (10)	3.339 (7)	3.194 (9)	3.177 (10)	3.113 (12)	1.084 (7)	0.923 (20)	1.097 (16)	1.071 (16)	1.177 (14)
17	地域資源の活用	4.122 (24)	4.179 (16)	4.160 (19)	4.140 (19)	4.159 (19)	3.323 (13)	3.253 (11)	3.225 (7)	3.176 (11)	3.156 (9)	0.799 (24)	0.926 (19)	0.934 (22)	0.964 (20)	1.003 (22)
18	魅力ある農林業の振興	4.194 (15)	4.003 (24)	4.082 (22)	4.063 (21)	4.100 (20)	3.310 (16)	3.130 (19)	2.996 (20)	3.003 (21)	2.963 (21)	0.883 (20)	0.873 (22)	1.086 (17)	1.060 (17)	1.137 (15)
19	魅力ある水産業の振興	4.131 (22)	4.079 (21)	4.189 (17)	4.143 (18)	4.093 (21)	3.298 (17)	3.298 (9)	3.324 (2)	3.236 (7)	3.218 (7)	0.833 (23)	0.782 (25)	0.865 (25)	0.907 (22)	0.875 (25)
20	活気ある商工業の振興	4.107 (25)	4.081 (20)	4.190 (16)	4.133 (20)	4.162 (18)	3.159 (23)	3.044 (24)	2.992 (21)	2.984 (22)	3.036 (16)	0.948 (13)	1.037 (12)	1.198 (14)	1.150 (12)	1.126 (17)
21	働く環境の充実	4.423 (10)	4.389 (7)	4.579 (3)	4.465 (5)	4.484 (7)	2.825 (27)	2.789 (27)	2.467 (27)	2.603 (28)	2.598 (28)	1.598 (1)	1.600 (1)	2.112 (1)	1.862 (1)	1.887 (2)
22	魅力ある観光の振興	4.136 (21)	4.058 (23)	4.269 (13)	4.211 (15)	4.210 (17)	3.111 (25)	3.095 (23)	2.978 (22)	3.073 (16)	2.973 (20)	1.025 (9)	0.964 (14)	1.291 (8)	1.138 (14)	1.236 (11)
23	市民参画による行政経営	3.835 (27)	3.863 (27)	3.786 (27)	3.767 (28)	3.794 (28)	3.133 (24)	3.012 (25)	2.893 (24)	2.942 (25)	2.924 (22)	0.702 (26)	0.851 (23)	0.893 (24)	0.825 (26)	0.870 (26)
24	市民の目線による行政経営	4.183 (17)	4.162 (17)	4.052 (23)	3.988 (25)	3.988 (25)	3.294 (19)	3.120 (21)	3.059 (17)	3.020 (20)	3.028 (17)	0.889 (19)	1.042 (11)	0.993 (18)	0.969 (19)	0.961 (23)
25	市民の期待に応える職員の育成	4.179 (18)	4.226 (14)	4.415 (10)	4.249 (12)	4.268 (14)	3.029 (26)	2.895 (26)	2.711 (26)	2.857 (26)	2.772 (26)	1.150 (5)	1.332 (2)	1.704 (2)	1.391 (4)	1.496 (4)
26	行政改革の推進	4.140 (20)	4.082 (19)	4.166 (18)	3.966 (27)	3.975 (27)	3.208 (21)	3.149 (18)	2.860 (25)	2.975 (24)	2.896 (23)	0.932 (17)	0.933 (18)	1.307 (7)	0.991 (18)	1.079 (18)
27	財政運営の健全化	4.164 (19)	4.243 (13)	4.435 (9)	4.256 (11)	4.253 (16)	3.189 (22)	3.128 (20)	2.938 (23)	2.978 (23)	2.987 (19)	0.975 (10)	1.116 (8)	1.496 (4)	1.278 (5)	1.266 (10)
28	地方創生関連（人口減少対策含む。）	—	—	—	4.512 (3)	4.515 (5)	—	—	—	2.720 (27)	2.683 (27)	—	—	—	1.793 (2)	1.832 (3)
平均値		4.311	4.246	4.272	4.228	4.257	3.330	3.232	3.086	3.096	3.047	0.980	1.014	1.186	1.132	1.210

(2) 政策推進課等による事業検証（内部評価）

政策推進課等による事業検証（内部評価）において、これまで基本計画で定めた政策目標に対して、各課が目標達成のための取り組む事業として実施計画で定めています。

実施計画事業数は、総合計画の開始年度である平成20年度において、全185事業を設定し、その後、毎年度、事業のローリング（新規・廃止・見直し）を行い、平成27年度は計210事業となっています。

今回、政策推進課や副担当課・関係課において、これまでの実施計画のローリング作業等を踏まえ、10年間の各政策の検証作業を進めました。（詳細は、19ページ以降の政策別検証結果調書参照）

この検証作業の結果をもとに、総合計画基本構想に掲げる3つの基本理念の検証を行いました。

■総合計画基本構想に掲げる3つの基本理念の検証結果

基本理念／市民と協働のまちづくり

政策目標における「共生・協働による地域づくりの推進」として、市民の皆さまと共に考えながら地域づくりに取り組んでいます。これまでの成果は、地区公民館を拠点として、地域づくりの考え方や地域の将来像を盛り込んだ地域振興計画を定めて、地域の特性を生かしたまちづくりを地域住民の手で進めてきたことです。

平成22年度に大野地区で「大野づくり計画」の策定が始まり、平成26年度までに垂水地区を除く8地区で計画が策定され、地区住民による主体的な地域活動が促進されました。また、垂水地区においても、平成28年度で計画策定を終えています。引き続き、この地域の自立につながるまちづくりに取り組んでいく必要があります。しかし、今後は各地域内の高齢化や担い手不足等といった地域課題に配慮したまちづくりが必要となっています。

なお、各地区の主な取組みは、次のとおりです。

【大野地区：大野づくり計画 H23. 3策定／H27. 3見直し版】

地域住民による交流人口や定住人口を増やすことを目的に、“大野原いきいき祭り”の開催や地域資源を活かすための芋貯蔵庫の建設等が行なわれました。

【水之上地区：三和づくり計画 H24. 3策定】

住んでいる地区の素晴らしい自然や伝統を大切にすることを目的に、フラワーロードの拡大やおんだんこら祭りの充実等が行なわれました。

【牛根地区：牛根づくり計画 H24. 10策定】

災害時に孤立する岳野集落の防災強化を目的に、自治公民館の改修や災害時の太陽光発電・蓄電池の設置や非常食の備蓄等が行なわれました。

【新城地区：新城づくり計画 H24. 10策定】

スポーツによる健康増進と交流促進を目的に、グラウンドゴルフ場の建設や「おたけどんの郷」改修等が行なわれました。

【松ヶ崎地区：松ヶ崎づくり計画 H25. 10策定】

地区の着地型観光地化を目的に、道の駅たるみずのレンタサイクル導入や稲荷神社の整備等が行なわれました。

【柘原地区：柘原づくり計画 H25. 11策定】

安心・安全な環境づくりと地域のふれあい場づくりを目的に、街路灯のLED化や公民館改修等が行なわれました。

【境地区：境づくり計画 H26. 11策定】

地域の憩いの場づくりを目的に、約30年ぶりの盆踊り大会の開催や交流拠点施設「境浜（さけはま）ふれあい館」の建設等が行なわれました。

【協和地区：協和づくり計画 H26. 11策定】

地区の眠っている地域資源の活用を目的に、海潟造船所跡地の看板設置やさくら公園内の手湯施設の設置等が行なわれました。

基本理念／将来へ自信を持って引き継げる環境に配慮したまちづくり

政策目標における「循環型社会の構築」、「環境の保全」として、ごみ分別収集や自然環境の保全・美化活動に取り組んでいます。

「循環型社会の構築」では、ごみを分別して回収し、できるだけ資源として再生利用する取組みを進めており、平成7年から段ボール、新聞紙、雑誌類の分別が開始され、その後、平成12年からはビン類、ペットボトル、紙パックの分別収集等が開始され、現在27種類のごみ分別収集を行っているところです。

結果として、本市の平成25年度のリサイクル率は56.3%と非常に高く、県内では第3位となっており、全国でも上位に位置しています。

こうしたごみ分別収集の取組みは、ごみの減量化・再資源化には必要なことです。しかしながら、本市の高齢化が進む中で、分別が分かりにくい種類もあり、市民全員にごみ分別を認知してもらう工夫が必要です。

また、「環境の保全」では、環境保全に関する施策の確立を図るため、平成25年12月に環境基本条例を制定し、平成28年3月に垂水市環境基本計画を策定しました。今後、本計画に基づき、地球環境、自然環境、生活環境への取組み、併せて次代を担う子どもたちへの教育・学習を進めていきます。

こうした中、クリーンアップ作戦の夏の部では、地元住民や関係業者等を合わせた約2,500人の参加となっており、県内トップの参加人数を誇り、環境美化に大いに寄与しています。さらに、秋の部では、牛根・境・松ヶ崎の小学生を中心に、ごみの分別作業等を実施し、環境に対する学習の機会を提供することに貢献しています。

今後も、次世代へ素晴らしい環境を引き継ぐため、市民一人ひとりが環境美化の向上や河川・海の水質保全に取り組む必要があります。

基本理念／地域資源を活用したまちづくり

政策目標における「地域資源の活用」については、これまで豊かな農畜水産物の地域資源を活かした各種取組みを進めてきました。

その一つとして、市内においては、「秋の産業祭」を開催することにより地域資源を提供する機会を設けるとともに、地元事業者が6次化商品を多数販売することで、商品ニーズを確認する絶好の機会となりました。

また、県外での取組みにおいては、イオン九州や関西鹿児島ファンデーでの物販の展示販売の実施により、ブリやカンパチをはじめとする特産品を広くPRすることができました。

しかしながら、これらの取組みは市場定着には至らず、一過性に終わることが多かったことは事実であり、その要因として、市場ニーズに対応したロット数確保の困難さ、また、市場変化に合わせた商品づくりの対応不足等が考えられ、結果として十分に「稼ぐ力」を引き出すまで至っていない現状にあります。

そのような中、本市においては、平成26年度に始まった国の地方創生の動向を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活性化を目指す取組みを進めています。

この地方創生の取組みにおいても、本市の豊かな地域資源を活用していくことは不可欠であり、さらに、これまで以上に官民連携による商品づくりや販路開拓への取組みが重要となってきています。

平成27年度は、初めての試みとして、東京都内において垂水市独自で「鹿児島たるみず観光物産展」を開催し、地元の様々な特産物を紹介するなど全国に情報発信をしたところ、最終的に10件の商談成立があり、一定の成果を得ることができました。さらに、平成28年度は、前回の課題を整理し、「第2回鹿児島たるみず観光物産展」を開催し、垂水の食材を料理して振る舞い体感する会食スタイルとすることで、多くの皆さまに本市の特産物を味わっていただきました。

この物産展への取組みは、民間企業の全面協力があつたことで、これまでにない成果を得ることになりました。

また、本市では、地域資源を活かした「ふるさと納税」に力を入れております。現在、本市のふるさと納税の返礼品として、市内事業者30社で185の商品を取り扱っています。今後も、「ふるさと納税」の推進において、地元事業者の力は不可欠であることから、継続して官民連携した形での事業を展開していく必要があります。

6. 総合計画基本構想に掲げる将来目標人口に関する検証

基本構想における将来目標人口 18,000 人に対し、平成 27 年国勢調査（確定値）は、15,520 人と公表されました。

総合計画期間内に、人口定住対策や少子化に関する施策に取り組んできましたが、結果としては、将来目標人口より▲2,480 人と目標を達成することができませんでした。

ここでは、これまでの人口減少への取組経過や人口ビジョンとの比較、人口の推移等を取りまとめ、検証結果としました。

（1）将来目標人口の取組経過

本市では、平成 25 年に総合計画後期基本計画の重点プロジェクトに人口減少対策プロジェクトを位置づけ取り組んできました。その後、平成 26 年度末には、国の地方創生の取組みのもと、国からの財源を有効に活用しながら、「ひと」と「しごと」の好循環を作り、その好循環を支える「まち」の活性化に向けた具体的な施策を掲げ、地方創生に向けた取組み、「垂水市人口ビジョン」と「垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を昨年 10 月 29 日に策定し、本年度より本格的な地方創生関連事業に取り組んでいるところです。

（2）垂水市人口ビジョンとの比較

垂水市人口ビジョンにおける平成 27 年推計人口と平成 27 年国勢調査人口を比較すると、人口ビジョンが 15,712 人で、国勢調査値が 15,520 人、その差は▲191 人となっています。また、生産年齢人口の比較では、人口ビジョンが 8,226 人（52.6%）で、国勢調査値が 8,015 人（51.6%）、その差は▲211 人となっています。

一方で、年少人口の比較では、人口ビジョンが 1,489 人（9.5%）で、国勢調査値が 1,524 人（9.8%）、推計値より 34 人増加しているという結果になりました。

この結果から、生産年齢人口は大きく減らしていますが、年少人口は子育て支援策等の効果が表れていることが推測されます。

ただし、人口減少は即効性のある対策があるわけではなく、基本的な課題に全ての市民がしっかり向き合い成果を徐々に上げていくことが重要となります。今後も、国の地方創生の動向を見据えながら、本市独自の地方創生の実現に向けて取り組んでいく必要があります。

なお、総合計画期間内の人口の推移等については次のとおりです。

表1. 平成27年国勢調査と垂水市人口ビジョン（平成27年推計人口）との比較

(単位：人/%)

	人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
H27国勢調査 (確定値) …①	15,520	1,524 (9.8)	8,015 (51.6)	5,981 (38.5)
垂水市人口ビジョン (推計値) …②	15,712	1,490 (9.5)	8,228 (52.4)	5,994 (38.1)
差 (①-②)	▲ 192	34	▲ 213	▲ 13

注. () は割合となります。

(資料：平成27年国勢調査/垂水市人口ビジョン)

表2. 将来推計における年齢3区分別人口割合の推移

(単位：人/%)

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
年少人口 (0～14歳)	1,773 (10.3)	1,490 (9.5)	1,305 (9.1)	1,123 (8.6)	983 (8.3)	872 (8.2)	769 (8.1)
生産年齢人口 (15～64歳)	9,434 (54.7)	8,228 (52.4)	6,963 (48.6)	6,005 (46.2)	5,278 (44.8)	4,756 (44.7)	4,238 (44.6)
老年人口 (65歳以上)	6,041 (35.0)	5,994 (38.1)	6,060 (42.3)	5,881 (45.2)	5,523 (46.9)	5,001 (47.1)	4,501 (47.3)
計	17,248 (100.0)	15,712 (100.0)	14,328 (100.0)	13,009 (100.0)	11,784 (100.0)	10,874 (100.0)	9,508 (100.0)

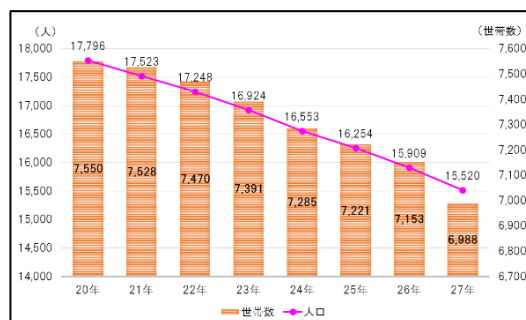
注. () は割合となります。

(資料：垂水市人口ビジョン)

(3) 人口と世帯数の推移

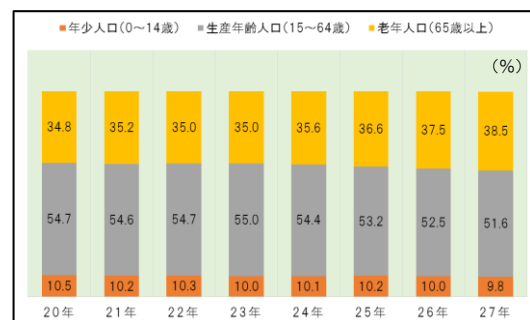
本市の人口は、平成20年の17,796人から平成27年15,520人と2,276人(12.79%)減少し、世帯数では7,550世帯から6,988世帯(7.44%)に減少しています。また、年齢3区分別人口割合では、年少人口(0～14歳)割合が、平成20年10.5%から平成27年9.8%に減少するとともに、老年人口(65歳以上)の割合が、平成20年の34.8%から平成27年38.5%に増加しており、少子高齢化が進んでいる状況となっています。

図1. 人口と世帯数の推移



(資料：鹿児島県の推計人口)

図2. 年齢3区分別人口割合の推移



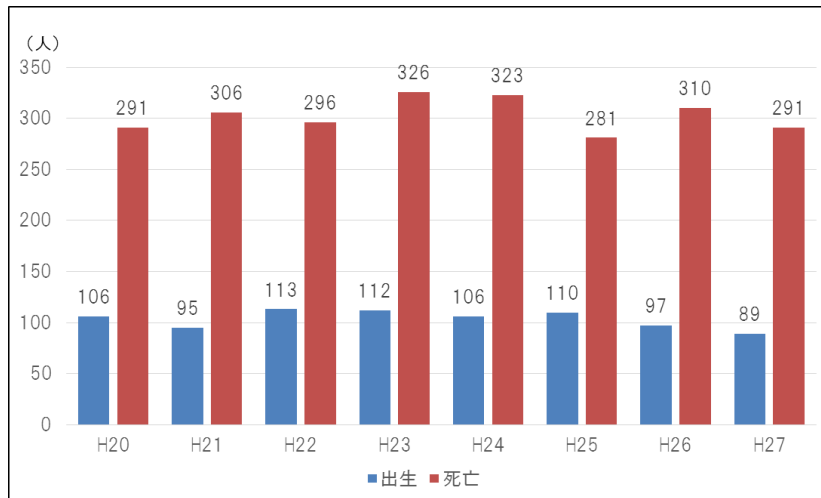
(資料：鹿児島県の推計人口)

(4) 人口動態の推移について

①自然動態

自然動態の推移については、出生数から死亡数を引いた数の差が広がりがつあり、少子高齢化が進行しています。今後も少子高齢化の影響により、自然増減数は減少が予想されることから、引き続き、出生数の増加に向け、出産・子育てのしやすい環境づくりに取り組む必要があります。

図3. 自然動態の推移

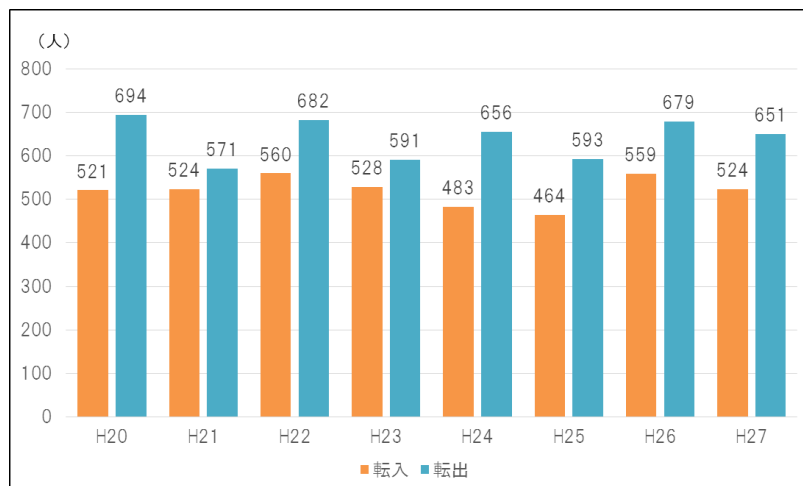


(資料：鹿児島県の推計人口)

②社会動態

社会動態の推移については、毎年、転入者数より転出者数が多くなっており、転出超過の状態が続いています。進学や就職に伴う転出が原因であることから、働く環境の場の確保に取り組む必要があります。

図4. 社会動態の推移



(資料：鹿児島県の推計人口)

③今後の将来目標人口に向けた参考資料

a. これまでの市民満足度調査から見る傾向（今後の居住志向）

総合計画期間内、市民の皆さまへ各政策の満足度調査を実施しています。この調査で、居住志向に関する5段階評価を設けています。

なお、評価結果は次のとおりです。

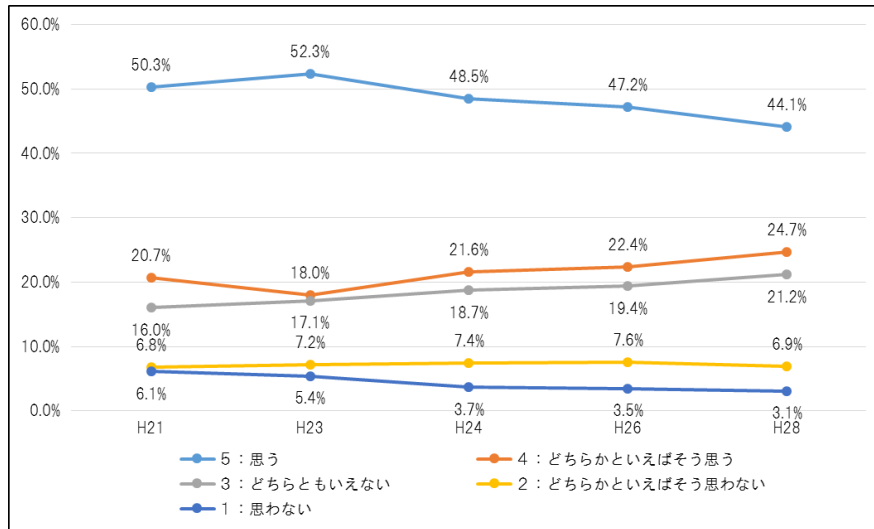
表1. 今後の居住志向について

「あなたは今後も、垂水市に住み続けたいと思いますか？」（単位：件）

	H21	H23	H24	H26	H28
5：思う	148	174	431	393	366
4：どちらかといえばそう思う	61	60	192	186	205
3：どちらともいえない	47	57	166	161	176
2：どちらかといえばそう思わない	20	24	66	63	57
1：思わない	18	18	33	29	26
計	294	333	888	832	830

（資料：市民満足度調査結果）

図1. 今後の居住志向の推移



（資料：市民満足度調査結果）

【考察】

調査結果として、「住み続けたいと思う」や「どちらかといえばそう思う」の割合は高いが、「住み続けたいと思う」と明確な居住志向があると回答した人の割合が減少傾向となっています。

b. 自由意見記入（主なキーワード）

今後の居住志向の5段階評価を選択後、その理由を尋ねており、その理由となる主なキーワードを抽出しています。

表2. 居住理由に係るキーワード一覧

主な理由 年度	5 思う	4 どちらかといえ ばそう思う	3 どちらとも いえない	2 どちらかといえ ばそう思わない	1 思わない
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと ・生まれたまち ・すみやすい ・自然環境がよいから ・家、土地があるから ・地域の絆（人情） ・垂水が好き 		<ul style="list-style-type: none"> ・生活基盤 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療問題 ・雇用問題 	
平成23年度	同上		同上	同上	
平成24年度	同上 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策 		<ul style="list-style-type: none"> ・生活基盤 ・降灰対策 ・雇用、経済対策 ・防災対策 	同上 <ul style="list-style-type: none"> ・税の不満 ・経済対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境 ・交通環境 ・商業環境
平成26年度	同上		同上 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策 	同上	同上
平成28年度	同上		同上 <ul style="list-style-type: none"> ・今後住み続けるかわからない。 	同上	同上

注意. 平成24年度から詳細に自由意見を区分しています。（資料：市民満足度調査結果）

【居住志向まとめ】

全体的に、居住志向がある（5・4を選択）と回答した人の割合が高いことから、居住志向は高いと言えます。しかし、上述の自由意見から考察すると、人口減少対策への不満や高齢化社会における医療・介護等への不安等が増加しており、年々、住み続けたいと考える人の割合が減少しています。

7. 財政状況の推移

(1) 総合計画期間内の財政状況について

総合計画が策定された平成20年当時の本市の財政状況は、平成16年からの小泉内閣の三位一体改革により地方交付税が削減され、「財政再建団体」に陥るおそれもある危機的状況にありました。

そのため、総合計画の中で行財政改革を行い、弾力的で足腰の強い健全な財政構造の構築を目指してきました。

その結果、計画期間内の平成20年から平成27年決算の比較においては、市の貯金となる基金残高は約29億5千万円の増加、市の借金となる地方債残高は約14億円の減少となっています。

それに伴い、本市の標準的な収入に対する貯金、借金の割合を示す、将来負担比率が150.4%から15.6%に改善し、将来への負担の軽減を図ることができました。

(2) 総合計画期間における課題

総合計画期間内においては、大幅な財政状況の改善を図ることができましたが、依然として自主財源が少ない脆弱な財政構造には変わりはありません。

このことから、現在の財政状況は改善したことよりも国の施策によるものが大きいと考えられますが、国の今後の方針から、しばらく続いた地方への手厚い施策は見直され、地方への国からの施策は減少することが想定されます。さらに地方の大きな財源である地方交付税も現在、地方財政計画の中で見直しを検討されるなど、歳入の減少は免れない状況です。

このようなことから、税収入等の自主財源の大幅な増加が見込めない状況では歳出削減による歳入歳出の調整を行う必要があり、新たな総合計画の中では本庁舎を含め、施設の老朽化による普通建設事業費、超高齢化社会による社会保障費、システム等の導入及び維持補修費等の増加が見込まれている事業費について優先すべき施策を厳選して将来への負担等も考慮する必要があります。

表1. 歳入・歳出の推移

(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入額①	8,656,638	9,977,996	9,750,803	9,824,665	9,414,480	10,389,678	10,757,741	11,060,041
歳出額②	8,485,643	9,801,796	9,403,672	9,557,006	9,171,290	10,075,687	10,452,396	10,579,873
差し引き①-②	170,995	176,200	347,131	267,659	243,190	313,991	305,345	480,168

(資料：市財政課提供)

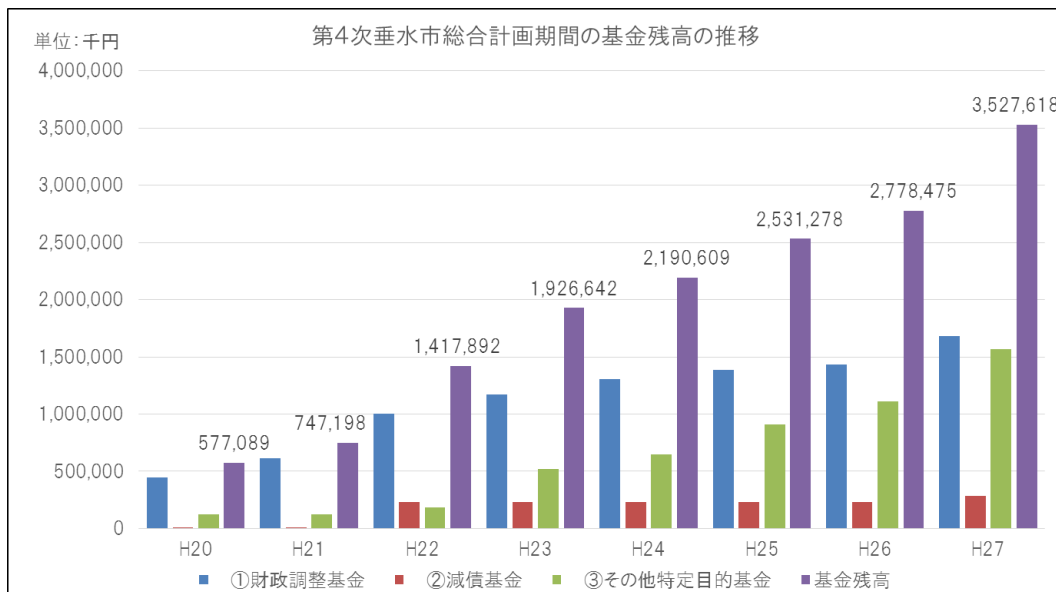
表2. 基金残高の推移

(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H20とH27との比較
基金残高	577,089	747,198	1,417,892	1,926,642	2,190,609	2,531,278	2,778,475	3,527,618	2,950,529
①財政調整基金	445,673	610,863	1,001,907	1,171,396	1,305,737	1,387,651	1,431,311	1,678,139	1,232,466
②減債基金	10,042	10,062	234,069	234,069	234,163	234,234	234,292	284,351	274,309
③その他特定目的基金	121,374	126,273	181,916	521,177	650,709	909,393	1,112,872	1,565,128	1,443,754
市債残高	10,729,837	10,600,585	10,300,846	9,930,001	9,606,468	9,360,770	9,374,830	9,318,375	-1,411,462
市債新規発行高	702,368	1,128,967	947,016	831,220	907,789	964,566	1,173,872	988,880	
経常収支比率	98.8%	95.8%	87.0%	90.7%	93.1%	90.5%	92.9%	87.7%	-11.1%
実質公債費比率	15.8%	15.0%	13.6%	12.4%	12.1%	11.9%	11.2%	10.5%	-5.3%
将来負担比率	150.4%	124.9%	93.3%	69.3%	54.5%	37.6%	29.4%	15.6%	-134.8%

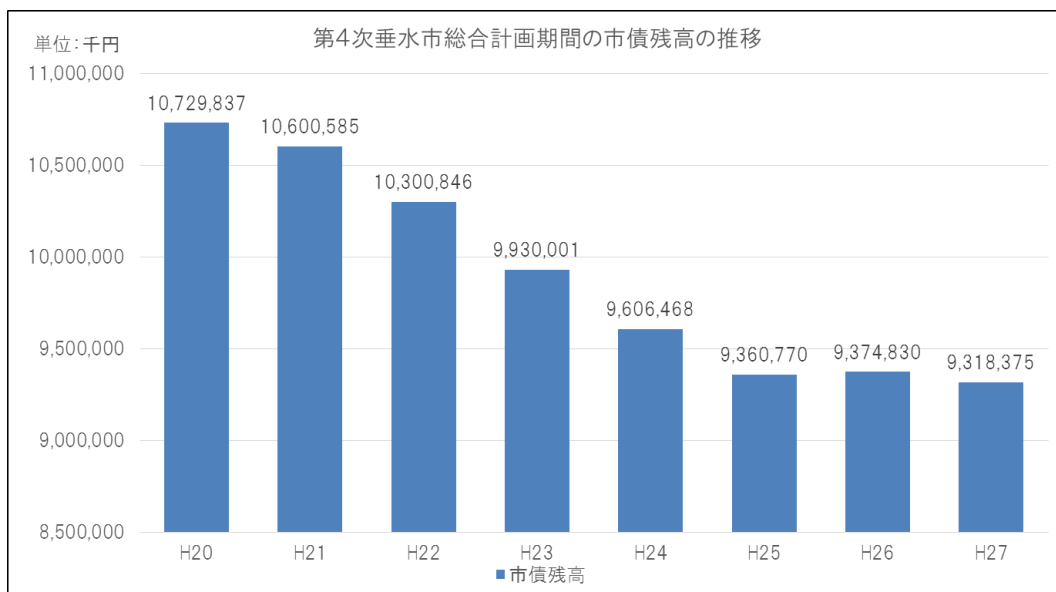
(資料：市財政課提供)

図1. 基金残高の推移



(資料：市財政課提供)

図2. 市債残高の推移



(資料：市財政課提供)

8. すべての検証結果を踏まえた総括

今回の検証結果報告書では、計画期間内に実施してきた市民ニーズを把握するための市民満足度調査や政策目標の達成状況を庁内で確認・点検するために毎年度実施してきた実施計画ローリング作業の内容等を確認し検証作業を進めてきました。

そこで、新たな総合計画の策定にあたっては、今回の検証結果における成果・課題を踏まえるとともに、現在の本市の現状・課題を反映した計画づくりを進めていくことにします。

なお、検証結果の総括を以下の3点としました。

(1) 地域振興計画による地域づくりの取組み

総合計画期間内の最大の成果は、基本構想の基本理念のひとつである、「市民と協働のまちづくり」のもと、地域振興計画づくりによる各地域のまちづくりを進めてきたことが挙げられます。

9つの地区で、「地域振興計画」が策定され、また、国の様々な支援事業を導入するなど大きな成果を残しました。こうした取組みは、市民の皆さまとの協働で進めてきた結果、少なからず市民の皆さまにも目に見える形で成果としてお示しすることができたものと考えます。

しかしながら、地域における高齢化等に伴う地域行事活動への弊害が生じてきていることは、市民満足度調査結果からも伺えます。

そこで、引き続き、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という考えのもと、地域の自主的・主体的な地域活動に取り組みながら、それぞれの地域内での課題を把握した新たな地域づくりの形成に努め、地域住民が安心して暮らせる環境づくりが必要となります。

(2) 市民ニーズを反映させた効果的な事業展開

基本計画は27の政策と1つの重点プロジェクトで構成されています。これまで5回の市民満足度調査からは、毎回のように、「働く環境の充実」・「医療・介護体制の充実」・「人口減少対策」へのニーズが高い傾向が見られます。

これらのニーズに対して、販路拡大に向けた事業展開や地域包括ケア体制づくりの推進、人口減少対策に向けた移住定住促進対策等について、他政策よりも優先して取り組んでいます。市民の皆さまの満足度の向上といった結果につながっていません。

そこで、今後も高いニーズが予測される、「働く環境の充実」・「医療・介護体制の充実」・「人口減少対策」といった政策に対しては、これまで以上に思い切った事業を展開していく必要があります。

それと同時に、職員一人ひとりが、真に市民ニーズに合った高い事業を選

択し、限られた財源でより効果的な事業展開を図るため、明確なデータに裏づけされた事業立案に努めていく必要があります。

(3) 成果・課題が市民に伝わる情報発信

総合計画期間内に総合計画に掲げる政策目標を実現するため、実施計画のローリング作業による行政評価を踏まえ、各種事業に取り組んできました。

19 ページ以降に取りまとめている政策別検証結果調書の内部評価である成果内容を確認すると、政策によっては十分に組み込まれていますが、市民満足度調査の数値からは、あまり成果として評価されていないという結果となりました。

市民の皆さまが、成果として評価されないひとつの要因として、市が進める各政策の取組内容や取組成果が、市民の皆さまに十分に伝わっていない、認識されていないということが考えられます。

そこで、市民の皆さまが客観的に評価したり、成果を確認したりできるような情報発信の仕方に工夫が必要となります。

現在、国が進める地方創生では、地方創生政策の客観的な効果検証のために数値目標と重要業績評価指標^{※1}（KPI）といった指標を活用していくことを強く求めています。また、本市では平成28年度から人事評価制度を導入し、目標を設定して、その結果を評価する業績評価を取り入れています。

いずれも目標値・指標等を採用し、取組みの過程で振り返り、次の改善につなげていく、いわゆるPDCAサイクル^{※2}の確立につながり、より高い成果の向上が期待できます。

このような時代の流れを踏まえ、新たな総合計画には、市民と行政がともに自分たちの望むまちづくりの実現に向け、有効性を測るための目標値や指標等を設定していく必要があると考えます。

■用語説明■

※1 重要業績評価指標/KPI：Key Performance Indicator
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※2 PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Actionの略称
Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを普段のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

政策別検証結果調書

【市民満足度調査結果分析データ】

【内部評価結果】

※ニーズ値（重要度－満足度）

重要度と満足度の差を数値化したものであり、差が大きいほど、重要度と満足度とのかい離があり、早急な改善や対策等を図る必要性を示したものである。

■実施計画ローリング作業結果一覧：H21～H27【行政事業評価】

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度					
	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合			
①対象・目的・手段の妥当性																								
事務事業の目的等が上位計画等に照らし妥当であったか	207	166	80.2%	205	165	80.5%	203	155	76.4%	204	156	76.5%	201	156	77.6%	203	155	76.4%	200	147	73.5%	203	155	76.4%
4. 非常に妥当である	207	38	18.4%	205	37	18.0%	203	46	22.7%	204	45	22.1%	201	41	20.4%	203	46	22.7%	200	45	22.5%	203	46	22.7%
3. どちらかといえば妥当である	207	3	1.4%	205	3	1.5%	203	2	1.0%	204	3	1.5%	201	4	2.0%	203	2	1.0%	200	7	3.5%	203	2	1.0%
2. あまり妥当でない	207	0	0.0%	205	0	0.0%	203	0	0.0%	204	0	0.0%	201	0	0.0%	203	0	0.0%	200	1	0.5%	203	0	0.0%
1. 全く妥当でない																								
②市民ニーズの反映度																								
事業の取り組みに対して、市民ニーズを把握し対応しましたか	207	89	43.0%	205	90	43.9%	203	95	46.8%	204	82	40.2%	201	85	42.3%	203	95	46.8%	199	84	42.2%	203	95	46.8%
4. 非常に反映・対応した	207	92	44.4%	205	91	44.4%	203	83	40.9%	204	95	46.6%	201	90	44.8%	203	83	40.9%	199	83	41.7%	203	83	40.9%
3. どちらかといえば反映・対応した	207	19	9.2%	205	20	9.8%	203	22	10.8%	204	23	11.3%	201	24	11.9%	203	22	10.8%	199	27	13.6%	203	22	10.8%
2. あまり反映・対応していない	207	6	2.9%	205	3	1.5%	203	3	1.5%	204	4	2.0%	201	2	1.0%	203	3	1.5%	199	5	2.5%	203	3	1.5%
1. 全く反映・対応していない																								
③優先度（緊急性）																								
優先度はどの程度ありますか	207	124	59.9%	204	121	59.3%	202	122	60.4%	204	114	55.9%	201	115	57.2%	202	122	60.4%	199	123	61.8%	202	122	60.4%
4. 優先度が非常に高い	207	49	23.7%	204	48	23.5%	202	45	22.3%	204	50	24.5%	201	50	24.9%	202	45	22.3%	199	42	21.1%	202	45	22.3%
3. 優先度は比較的高い／法的・国庫	207	32	15.5%	204	33	16.2%	202	33	16.3%	204	38	18.6%	201	34	16.9%	202	33	16.3%	199	32	16.1%	202	33	16.3%
2. 優先度は比較的高い／市民ニーズ	207	1	0.5%	204	1	0.5%	202	2	1.0%	204	2	1.0%	201	2	1.0%	202	2	1.0%	199	2	1.0%	202	2	1.0%
1. 優先度はそれほど高くない																								
④有効性																								
期待された効果が得られましたか	201	65	32.3%	200	59	29.5%	194	56	28.9%	194	53	27.3%	193	56	29.0%	194	56	28.9%	195	52	26.7%	194	56	28.9%
4. 期待以上の効果が得られた	201	119	59.2%	200	122	61.0%	194	117	60.3%	194	119	61.3%	193	117	60.6%	194	117	60.3%	195	119	61.0%	194	117	60.3%
3. 一応の効果が得られた	201	12	6.0%	200	14	7.0%	194	17	8.8%	194	19	9.8%	193	17	8.8%	194	17	8.8%	195	19	9.7%	194	17	8.8%
2. あまり効果が得られなかった	201	4	2.0%	200	4	2.0%	194	4	2.1%	194	3	1.5%	193	3	1.6%	194	4	2.1%	195	5	2.6%	194	4	2.1%
1. 全く効果が得られなかった																								
⑤効果性																								
工夫を行いコスト削減や費用対効果の向上が図れましたか	197	68	34.5%	198	69	34.8%	193	66	34.2%	194	65	33.5%	191	67	35.1%	193	66	34.2%	195	63	32.3%	193	66	34.2%
4. 非常に高い向上が図られた	197	106	53.8%	198	107	54.0%	193	96	49.7%	194	105	54.1%	191	95	49.7%	193	96	49.7%	195	97	49.7%	193	96	49.7%
3. 軽微な向上が図られた	197	14	7.1%	198	12	6.1%	193	20	10.4%	194	13	6.7%	191	20	10.5%	193	20	10.4%	195	23	11.8%	193	20	10.4%
2. 取り組みが向上が図られなかった	197	8	4.1%	198	9	4.5%	193	11	5.7%	194	11	5.7%	191	9	4.7%	193	11	5.7%	195	12	6.2%	193	11	5.7%
1. 全く取り組みが図られなかった																								
⑥代替手段の可能性																								
その他の手段で取り組むことは考えられませんか	203	6	3.0%	203	6	3.0%	203	7	3.4%	203	5	2.5%	201	5	2.5%	203	7	3.4%	200	12	6.0%	203	7	3.4%
4. 全て可能である	203	31	15.3%	203	31	15.3%	203	30	14.8%	203	36	17.7%	201	32	15.9%	203	30	14.8%	200	22	11.0%	203	30	14.8%
3. 概ね可能（一部不可能）	203	66	32.5%	203	68	33.5%	203	77	37.9%	203	68	33.5%	201	79	39.3%	203	77	37.9%	200	75	37.5%	203	77	37.9%
2. 概ね不可能（一部可能）	203	100	49.3%	203	98	48.3%	203	89	43.8%	203	94	46.3%	201	85	42.3%	203	89	43.8%	200	91	45.5%	203	89	43.8%
1. 全て不可能である																								
⑦人口減少対策における評価状況																								
人口減少対策を視点とした評価状況	207	47	22.7%	205	47	22.9%	-	-	-	207	47	22.7%	201	36	17.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 効果が高い	207	6	2.9%	205	7	3.4%	-	-	-	207	7	3.4%	201	9	4.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 効果は低い	207	52	25.1%	205	47	22.9%	-	-	-	207	45	21.7%	201	49	24.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 効果未確認	207	102	49.3%	205	104	50.7%	-	-	-	207	108	52.2%	201	107	53.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 対象外																								
⑧今後の方向性																								
1. 拡大	210	57	27.1%	206	58	28.2%	201	45	22.4%	208	54	26.0%	202	50	24.8%	201	45	22.4%	201	33	16.4%	201	45	22.4%
2. 現状維持	210	101	48.1%	206	97	47.1%	201	119	59.2%	208	104	50.0%	202	111	55.0%	201	119	59.2%	201	117	58.2%	201	119	59.2%
3. 見直し・改善	210	46	21.9%	206	50	24.3%	201	34	16.9%	208	43	20.7%	202	38	18.8%	201	34	16.9%	201	46	22.9%	201	34	16.9%
4. 縮小	210	1	0.5%	206	1	0.5%	201	2	1.0%	208	3	1.4%	202	1	0.5%	201	2	1.0%	201	1	0.5%	201	2	1.0%
5. 廃止	210	5	2.4%	206	0	0.0%	201	1	0.5%	208	4	1.9%	202	2	1.0%	201	1	0.5%	201	4	2.0%	201	1	0.5%

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	1-1-1 01. 共生・協働による地域づくりの推進
	政策目標の 考え方	共生・協働の社会を実現するために、全ての市民が手を取り合い、いきいきと暮らせる仕組みをつくり、地域住民の手により目指すべき地域の将来像を考える必要があります。個人と地域と行政とのそれぞれの役割を自覚しながら、地域住民による主体的な地域活動が行えるような取り組みを進めます。
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の人権問題に対する意識が深まっています ●女性も男性も暮らしやすい社会になっています ●地域や団体、行政、議会の役割が明確になっています ●地域住民と行政とが課題を共有し、協働して取り組んでいます
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●人権教育・啓発活動の推進 ●男女共同参画社会の形成 ●協働社会の仕組みづくり ●地域活動支援
	参考指標	◎「共生・協働による地域づくりの推進」に対する満足度
	政策推進課	企画政策課・全課

実施計画	政策事業費※	128,728 千円	0.23%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課		主な事業名	担当課
	共生・協働推進事業	企画政策課		男女共同参画関連事業	企画政策課
	地域振興計画策定事業	企画政策課		共生・協働の農村づくり運動事業	農林課
	垂水市人権同和問題教育事業	社会教育課		計画期間中の事業数5.0事業	

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】													
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D 同 上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>D 同 上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D 同 上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 同 上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	D 同 上	H24	D 同 上	H26	D 同 上	H28	D 同 上
	調査年度	評価エリア														
	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い														
H23	D 同 上															
H24	D 同 上															
H26	D 同 上															
H28	D 同 上															

10年間の取り組み

成果が得られたもの

【企画政策課】

- 平成22年度に大野地区で「大野づくり計画」を策定し、これまで中央地区を除く8地区で計画づくりを進め、地区住民による主体的な地域活動が促進されました。
- 地域づくりを策定した8地区すべてにおいて、国が実施する地域づくりの支援事業（計9事業採択）を展開し、地域振興計画を活用した各地区で特色ある地域活動が促進されました。
 - ◆主な採択事業内容
 - 1. 過疎集落等自立再生緊急対策事業（平成25年度1事業採択）
 - ・大野地区で芋貯蔵庫の建設・つらさげ芋干し場の建設等、交流人口や定住人口を増やす地域づくりが行われました。
 - 2. 過疎集落等自立再生対策事業（平成26年度4事業採択）
 - ・新城地区では、スポーツ健康増進と交流促進に係るグラウンドゴルフ場を建設や「おたけどんの郷」の改修を行いました。
 - ・水之上地区では、フラワーロードの拡大・おんだんこら祭りの充実が図られました。
 - ・牛根地区では、災害時に孤立する岳野集落の自治公民館の改修や非常時（太陽光発電・蓄電池の設置）や非常食の備蓄を実施し、防災機能強化が図られました。
 - ・松ヶ崎地区では、道の駅のレンタサイクル導入や幸運の釣鐘設置や稲荷神社整備事業などを実施し、地区の着地型観光地化に取り組みました。
 - 3. 過疎集落ネットワーク圏形成支援事業（平成27年度4事業採択）
 - ・大野地区では、増産に向けたつらさげ芋貯蔵庫の新たな建設やニジマス養殖場の整備等、更なる交流人口や定住人口を増やす地域づくりが行なわれました。
 - ・柘原地区では、安心・安全な環境づくりとして街路灯のLED化やふれあいの拠点整備としての公民館改修、植栽などによる地域づくりが行なわれました。
 - ・境地区では、約30年振りの盆踊り大会を復活させたほか、交流拠点施設「境(さけ)浜(はま)ふれあい館」を建設し、物販や地区の憩いの場となりました。
 - ・協和地区では、海潟造船所跡地の看板やさくら公園内の手湯施設など、地区の眠っている資源を活用した新たな観光スポットの設置や温泉による地区PRが行なわれました。
- 市独自の地域活動を支援策として、平成23年度に、ふるさと納税を活用した「まちづくり交付金」が創設され、地域づくりに活用されました。
(H23～H27年度実績：40事業／交付額9,145千円)
- 本政策に基づく、地域づくりは国からの高い評価を受け、結果として、大野地区においては、平成27年度に全国過疎地域自立促進連盟賞、平成28年度に村づくり事業が内閣総理大臣賞を受賞することができました。
- 平成21年3月に男女共同参画基本計画、平成26年度3月に垂水市男女共同参画基本計画（後期計画）及び垂水市配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援計画を策定し、体制づくりを構築しました。

【農林課】

- 水之上地区において、三和営農組合が地域営農のしくみづくり事業を導入し、菜種の栽培面積拡大による菜の花ロード拡充や耕作放棄地の再生など、地域の話合いによる活動が活発化しました。
平成25年度は新城地区の村づくり事業で農林水産大臣賞を受賞し、平成28年度には大野地区で内閣総理大臣賞（全国農林水産祭）を受賞しました。

【社会教育課】

- 人権同和問題の正しい理解と認識を深め、人権教育の資質向上のため、年2回人権教育研修会を開催し、10年間で延べ880名の参加がありました。また、研修会の開催にあたっては、行政職員、教職員に加え、市報による広報及び医療機関・介護事業所や幼稚園・保育園等へ周知し、参加促進を図りました。このことにより、市民に身近な人権問題に「気づく」人権感覚を身につけてもらうことができました。

内部評価／市の評価状況

<p>課題が残ったもの</p>	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●毎年度、男女共同参画進捗状況調査を実施し、外部委員から指摘事項に対する改善が進んでいない状況にあります。 <p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢化が進む中、共生・協働の農村づくり運動の取り組みをいかに維持・継続するかが、今後の課題となります。 ●共生・協働の農村づくり運動事業は、集落による温度差の解消を図る必要があります。 <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権教育研修会参加者について、民間企業参加者の確保や、今まで参加したことのない市民への参加をさらに促す必要があります。
<p>総括</p>	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●共生協働のまちづくりには、まず自分たちの地域を磨き、魅力を高める努力を絶えず継続することが大事です。そのために地域振興計画の策定や活用を通じて、地域の課題解決のための糸口となったり、地域の自立につながるよう本政策を推進していかなければなりません。 ●男女共同参画については、進捗状況調査結果から見える現状や課題を把握し、庁内全体で改善に取り組んでいきます。 <p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少・高齢化が進む中、年を追うごとに農村づくり運動の取り組みを継続することが厳しくなると予想されるが、世代交代を含め地域の話し合いを軸に事業の推進を図ります。 <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権問題を解決するためには、一人ひとりがお互いの人権を尊重し、偏見や差別のない社会の実現に向けて、幅広い世代への啓発を継続して取り組んでいく必要があります。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調査書

基本計画の概要	コード 政策目標名	1-1-2 02.	市民の多様な交流と連携の促進
	政策目標の 考え方	市民や各種団体、行政が持つ情報はそれぞれに価値があり、その情報がお互いで共有されれば、様々な課題の解決や地域の活性化につながることから、多様な交流と連携に対する取り組みを進めます。特に防災対策、高齢者の生活支援、生活環境の保全、子育て支援などに対して、地域や団体間の交流を深め、支えあい、連携しあう取り組みを進めます。	
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題が地域内で共有され、地域で解決できる力があります ●地域内交流が進み、支えあいができています 	
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●市民参加の意識向上 ●団体間ネットワークの充実 ●公民館活動の充実 	
	参考指標	◎「市民の多様な交流と連携の促進」に対する満足度	
	政策推進課	企画政策課・全課	

実施計画	政策事業費※	607,595千円	1.08%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課		主な事業名	担当課
	大学との包括協定関連事業	企画政策課		市民活動団体支援体制づくり事業	企画政策課
	地域イントラネット機器更新事業	総務課		振興会関連事業	市民課
	ボランティア団体等活動支援事業	市民課		計画期間中の事業数5.6事業	

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】	<table border="1"> <caption>重要度スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>4.251</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4.188</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4.084</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4.040</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4.010</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	4.251	H23	4.188	H24	4.084	H26	4.040	H28	4.010	【ニーズ値】	<table border="1"> <caption>ニーズ値スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>0.935</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.949</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.903</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.937</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0.955</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	0.935	H23	0.949	H24	0.903	H26	0.937	H28	0.955
	調査年度	スコア																										
	H21	4.251																										
	H23	4.188																										
H24	4.084																											
H26	4.040																											
H28	4.010																											
調査年度	スコア																											
H21	0.935																											
H23	0.949																											
H24	0.903																											
H26	0.937																											
H28	0.955																											
	【満足度】	<table border="1"> <caption>満足度スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>3.316</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3.237</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3.086</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3.096</td></tr> <tr><td>H28</td><td>3.047</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	3.316	H23	3.237	H24	3.086	H26	3.096	H28	3.047	【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	D 同上	H24	D 同上	H26	D 同上	H28	D 同上
調査年度	スコア																											
H21	3.316																											
H23	3.237																											
H24	3.086																											
H26	3.096																											
H28	3.047																											
調査年度	評価エリア																											
H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い																											
H23	D 同上																											
H24	D 同上																											
H26	D 同上																											
H28	D 同上																											

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 鹿児島大学による地域振興計画づくりに向け公開講座の支援を受け、地域づくりを推進することができました。（H22年度～平成27年度実績：計16回／参加者639名） ● 大野地区では大野原いきいき祭りが定着し、地区内外の交流が促進されました。また、新城地区ではグラウンドゴルフ場が開設され、屋外交流拠点が整備されました。このように地域振興計画を策定した各地区で地区公民館を拠点として、特色を活かした取り組みが行われました。 ● 大学との連携事業は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島大学からは公開講座や総合開発審議会への支援をいただき、総合計画の策定づくりへの支援をいただきました。 ・ その他、環境基本条例・計画や垂水市人口ビジョン・垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について支援をいただきました。 ・ 鹿屋体育大学からはスポーツ振興計画の策定に関して協力いただきました。 <p>【市民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 振興会の存続が困難という相談に対応し、平成20年4月及び平成22年4月の振興会合併により143振興会となり、適正規模による効率的な運営に努めました。 ● 平成20年度以降に4つのNPO法人が設立され、現在5つの法人が活動しています。また、平成27年度から特定非営利活動促進法に係る事務の一部が権限移譲され、NPO法人の事務手続きの利便性が高まりました。 <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ほぼ毎年度実施してきたイントラネット機器の更新により、安定したネットワークの運用を図ることができました。
内部評価／市の評価状況	<p>課題が残ったもの</p> <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 団体によっては意見・要望などの声が届かないことがあり、ニーズの把握が困難であります。 <p>【市民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在、少子高齢化や転出・死亡等による住民の減少により、振興会としての存続や活動に支障が生じてきており、振興会の合併補助金を用意しているが、地域の歴史等の課題があり合併が進んでいません。 <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ネットワークを徐々に拡張してきているため、機器の更新を毎年実施しなければならず、管理が煩雑になっています。
内部評価／市の評価状況	<p>総括</p> <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● NPO法人をはじめ任意の市民団体、ボランティア団体を含め、地域活動や地域振興を図るこれらの団体は、地域協働のまちづくりを推進するにあたり欠かせない存在であり、団体同士の連携や活動の幅が広がるような取組みについて、支援していかなければならない。 <p>【市民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 振興会組織の安定運営及び活性化のため、合併の必要がある振興会に対して、十分な話し合いをお願いするとともに、情報提供や助言、合併補助金交付により引き続き合併を支援していく必要があります。 <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後も引き続き機器の更新を計画的に実施し、ネットワークの安定運用を図っていきます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	1-1-3 03. 地域を支える人材の育成
	政策目標の考え方	地域活動に気軽に参加できる環境づくりと、活動の中心となる地域活力の向上に必要な人材の発掘・育成に取り組みます。また、特色のある地域づくりのために、郷土をより深く学ぶ取り組みを進めます。
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●一人ひとりがふるさとの良さを知り、郷土への愛着が育まれています ●地域活動における個々の役割が発揮され、多くの市民が達成感を得ています
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさとを学ぶ学習機会の充実 ●リーダー育成 ●人材の発掘、確保
	参考指標	◎「地域を支える人材の育成」に対する満足度
	政策推進課	社会教育課・企画政策課

実施計画	政策事業費※	5,388千円	0.01%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)
	主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
	人材育成事業	企画政策課	垂水市視聴覚ライブラリー事業	社会教育課
	ボランティア推進事業	社会教育課		
計画期間中の事業数3.0事業				

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】													
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	D 同上	H24	B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討	H26	D 同上	H28	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い
	調査年度	評価エリア														
	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い														
H23	D 同上															
H24	B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討															
H26	D 同上															
H28	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い															

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成25年度から、たるみず学校応援団を発足させ、市内全小・中学校の依頼に応じて、地域住民、団体の方々の豊かな経験・技術を生かしたボランティア活動で、学校の教育活動をいっそう充実させるとともに、地域住民の方々の生きがいづくり・地域活性化にもつながりました。なお、平成28年度までに個人登録者・団体は、延べ461人・84団体と定着してきています。 ●垂水中央中学校学校応援団は、平成28年度「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰を受賞するなど評価を受けました。 ●教育メディア研修を開催し、16ミリ映写機操作免許証の取得促進による指導者育成を図り、10年間で延べ23名が受講し、幼稚園・保育園等で習得した技術をいかしています。 ●国民文化祭を契機に、垂水おもてなし少女・少年隊を結成し、本市の市勢・自然・観光・文化・歴史などを学び、またボランティア活動や地域行事等への参加体験活動を通して自分から進んで物事に取り組む態度や思いやりのある、おもてなしの心を持つ機会となりました。 ●平成26年度より、市内小学生を対象に「ふるさと垂水、昔と今の丸ごと検定」事業を開始しており、ふるさとの歴史や文化について学ぶことで、ふるさとを知り、郷土を愛し、誇りにする心を育む契機となりました。平成26、27年あわせて271名が受験しました。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域づくり計画策定前に、地区でまちづくり検討会と題した公開講座を開催し、計画策定に対する住民の機運の高まりにつなげることができました。併せて計画を策定した地区を対象に、報告会として鹿児島大学公開講座を開催し、計画の活用策等について自ら学ぶ機会を作ることができ、公開講座を活用した地域づくりを担う人材育成が図られました。
課題が残ったもの	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●たるみず学校応援団は、学校のニーズに対応するボランティア登録者の確保に努め、また、学校間を超えたボランティアなど柔軟な活動を検討していく必要があります。 ●視聴覚教材の貸出数が減少傾向にあるため、利用者のニーズを把握し周知活動に努める必要があります。 ●垂水おもてなし少女・少年隊は、活動内容の検証と充実を図り、隊員確保に努める必要があります。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域リーダーのさらなる育成のほか、地域リーダーを支える人材づくりや輪の広がり醸成も課題となっています。
総括	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●引き続き社会教育課主催や共催による講座を開講し、住民の学びをサポートするとともに、リーダー育成や人材の発掘を図っていく必要があります。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人材育成により各地区における地域特性がより発揮され、当該地域の活性化にもつながるため、引き続き本政策を推進しなければなりません。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	1-2-1 04.	子育て支援体制の充実
	政策目標の 考え方	本市の恵まれた自然や歴史・文化の中で、心身ともに健全な子どもとして育つため、そして心豊かな人間性を持った次世代の親として育つためには、子どもだけでなく、親や家族とともに育っていきける環境づくりを進めるとともに、地域の果たす役割も大きいという認識のもと、世代間交流を交えながら地域や職場など社会が一体となって子育てを支援していくよう取り組みます。	
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭、学校、地域、職場の連携が強化され、地域全体で子育てを支援しています ●安心して子どもを産み、育てる環境になっています 	
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て環境の整備、支援 ●母子保健の推進 ●青少年の健全育成 	
	参考指標	◎「子育て支援体制の充実」に対する満足度	
	政策推進課	福祉課・保健課・社会教育課	

実施計画	政策事業費※	3,421,214千円	6.08%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課		主な事業名	担当課
	母子保健事業	保健福祉課		子育てに関する経済的支援事業	保健福祉課
	スクールガードリーダー事業	学校教育課		スクールカウンセラー事業	学校教育課
	青少年健全育成事業	社会教育課		計画期間中の事業数7.3事業	

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】																			
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th colspan="2">評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>A</td> <td>重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア		H21	A	重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H23	A	同上	H24	A	同上	H26	A	同上	H28	A	同上
	調査年度	評価エリア																				
	H21	A	重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する																			
H23	A	同上																				
H24	A	同上																				
H26	A	同上																				
H28	A	同上																				

10年間の取り組み

内部評価／市の評価状況

成果が得られたもの

【福祉課】

- 平成25年度に保育園の保育料負担軽減、平成26年度から子ども医療費の完全無料化を実施したことによる子育て世帯の経済的支援を図りました。
- 保育園等の延長保育事業や一時預かり事業等を拡大することで、仕事と育児の両立ができるよう環境整備を図りました。
- ネグレクト家庭等の要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が要保護児童及びその保護者に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で、より効果的な支援を行うことを目的として、平成19年度に大隅児童相談所長、児童養護施設長、市内小・中学校校長、PTA連絡協議会会長、保育園・幼稚園園長、民生児童委員等をメンバーとする垂水市要保護児童対策地域協議会を設置し、児童の健全育成に努めました。
- 平成21年10月に子育て支援センターを元情報処理センター1階の一部を借りて開設しました。平成26年度からは、元情報処理センター全館を子育て支援センターに用途変更し、場所の拡大を図り、開館時間の延長・事業内容の充実にも努めたことにより、年間延利用人数が2,593人（平成22年度実績）から6,415人（平成27年度実績）に増加しました。
- 平成24年度から子育てサポート事業（平成27年度からは利用者支援事業）を実施し、「地域で安心して子どもを生み育てられるまちづくり」に向けて、子育てボランティアの育成や子育てサロンの創設など地域での子育てサポート体制の構築を図りました。また、子育てに関する情報発信として、月1回程度の子育て支援情報紙「れもん」の発行を実施しました。
- 共働き世帯・ひとり親世帯等で保護者が就労等で、小学校就学の児童の放課後・土曜日等を家庭で養育することのできない児童が安全に過ごせる場所を確保することで、児童の健全な育成を図る放課後児童健全育成事業である垂水児童クラブを平成15年7月、水之上児童クラブを平成24年4月から開設しました。利用登録児童数が、垂水児童クラブでは21人（H15.7月）から88人（H28年度）、水之上児童クラブでは、11人（H24.4月）から19人（H28年度）に増加しました。また、平成28年度から、ひとり親家庭（15人）・兄弟で利用家庭（25人）の児童クラブ保護者負担金を半額にすることで、保護者の経済的な負担を軽減することで利用促進を図りました。

【保健課】

- 妊産婦や乳幼児など母子保健事業の充実のため、2歳6ヶ月児歯科検診、5歳児歯科検診を定期的を実施するとともに、歯科衛生士の雇用などにより虫歯予防を行った結果、変動はあるものの虫歯保有率が減少しました。また、歯科医師会との連絡会も開催しました。（H25～H27 年1回開催）
- 子育てに対し不安感や負担感をもたずに子どもとかわりを持ち過ごせるために、親子遊びの教室を開催したところ、子どもとのコミュニケーションが図れるようになった親子も見られました。（H24～H28 年12回実施）
- 障害や発達に遅れのある子どもの早期発見や必要な療育・指導を受けられるように、心理相談・言語相談及び保育園や幼稚園での巡回相談等を行うことで早期介入ができるようになりました。
（H24・H25・H26：6園、H27:9園（延）、H28途中：14園（延））
- 地域の中ですべての子どもたちが健やかに成長できるよう子ども・子育ての支援体制づくりとして、母子推進員の数をも10人から19人に増やしました。また、保育士の質の向上を目指し学習会をはじめ、さらに母子健診の際は、食生活改善推進員による試食づくりや、健診時の専門職（保健師・歯科衛生士など）を増やすなど日頃からの顔の見える関係づくりにつとめました。
（保育士等との学習会 H25～H27：1回、H28途中：4回）
- 生後4ヶ月までの乳幼児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握、助言を行いました。（訪問指導率 H24～100%実施）

	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不登校・関連事業に取り組み、学校応援団によるスクールバス添乗（年間延べ66人）や育成指導員（30名任命・年間延べ109回街頭指導）による登下校時の見守りによる児童生徒の安全確保を図ると共に、不登校傾向を含めた児童生徒への細やかな対応により、かなりの成果が得られました。 ●地区公民館を中心とした地域での各種行事や、社会教育事業を推進することで、地域住民同士の交流の機会が生まれ、家庭・地域との連携がとれました。 また、垂水さわやかあいさつ運動では、4月及び9月の強調月間に立哨を行い運動の推進に努めた結果、各種団体の方々の参加を促し、地域全体の運動として定着しつつあります。 ●PTA活動では、青少年健全育成に関する環境が、時代の流れとともに変わってきており、近年ではケータイ・スマホ・ゲーム機器等によるトラブルを防ぐため、市PTA連合会を主体としてチラシ等を作成し、小中学校の児童生徒の家庭に全戸配布し周知を図りました。
<p>課題が残ったもの</p>	<p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少、核家族化の進行等により育児の孤立化、保護者の育児負担増により子育てがしにくい社会となってきたことから、地域で子育てを支援する仕組みづくりが必要となります。地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業、病後児保育事業、放課後児童健全育成事業等の事業拡大を図ることで、子育て当事者だけではなく、地域の方に育児支援をいただきながら子育てのできる環境整備が必要となります。 また、近年は子育ての経済負担が大きく、経済格差による「子どもの貧困」が社会的問題となっていることから、その生まれ育った家庭で、その子どもの将来が左右されることのないように育児環境の整備、教育の機会均等が図れるような経済的支援、社会的養護等が必要となります。 <p>【保健課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子どもの育ちの問題や発達支援、保護者への支援を必要とする事例が増えてきていることから、早期気づき・早期支援の体制づくりが必要となります。 <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●行事や研修会への参加、あるいは子育て支援センター、スクールカウンセラーの利活用等が積極的にできる人以外への支援や、地域での行事や近隣住民に対し関心を持たない方々をいかに地域社会と関わりを持たせるかが課題となります。 また、青少年健全育成に関する新たな問題となっている、ケータイ・スマホ・ゲーム機等の利用について、各家庭でのルール作りの必要があります。
<p>総括</p>	<p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度子ども・子育て支援法が施行され、子育て世帯の日常生活の実態、子育てに関するニーズに沿った、本市の総合的な子育て支援策として「垂水市子ども・子育て支援事業計画」を策定していることから、新たな垂水市総合計画との整合を図りながら、課題解決に向けて子育てしやすい地域づくりに取り組んでいきます。 <p>【保健課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子育て環境は個人や家庭環境により差がみられます。このことは単に所得格差のみでなく、親の育った家庭や地域の環境にも影響されます。人が育つ原点である乳幼児期を大切にしながら、学童期や青壮年期、高齢期と生涯を通じた健康づくりや地域包括ケアシステムを構築していきます。 <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域での、人間関係が希薄になりつつある中で、青少年の健全育成や家庭教育等を行い、家庭・地域のつながりを図るべく、各事業を実施してきました。成果が数値化できず見えにくいところではありますが、市民満足度調査では、ニーズ値が高く、満足度も上がってはいますが、重要度が高いことから、更なる取り組みが必要となっています。 また、青少年健全育成については、社会情勢等の変化に注視し、子どもたちを取り巻く環境に応じて、学校や職場、PTAなど地域全体で見守り育てていく環境作りに努めていきます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	1-2-2 05. 学校教育の充実
	政策目標の考え方	自ら学び自ら考える、たくましく「生きる力」を備えた、子どもを育てるために、教職員一人一人の資質の向上を図り、特色ある開かれた学校づくりを推進します。その中で、垂水の海・山・川などの自然や歴史・文化について地域の人材を活かしながら体験を通して学習し、「ふるさと垂水を愛し、誇りにする子ども」を育成するとともに、垂水の次代を担う子どもたちが生き生きと学べる良好な教育環境の確保に取り組みます。
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが夢を持ち、いきいきと学んでいます ●施設・設備が整備され、良好な教育環境が保たれています ●子どもたちの活動の場の共有化が図られ、健やかに成長しています
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●生きる力を育む質の高い教育の推進 ●家庭・地域と連携した教育の推進 ●教育環境整備の推進 ●幼・保・小・中・高の各成長ステージに応じた連携の推進 ●垂水高校振興支援
	参考指標	◎「学校教育の充実」に対する満足度
	政策推進課	学校教育課・教育総務課・福祉課

実施計画	政策事業費※	5,034,997千円	8.95%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)
	主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
	垂水高校振興対策事業	教育総務課	小学校施設整備事業	教育総務課
	中学校施設整備事業	教育総務課	特別支援教育特別支援員事業	学校教育課
	垂水市セカンドスクール事業	学校教育課	計画期間中の事業数11.3事業	

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】													
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>A 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>A 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H23	A 同上	H24	A 同上	H26	A 同上	H28	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する
	調査年度	評価エリア														
	H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する														
H23	A 同上															
H24	A 同上															
H26	A 同上															
H28	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する															

10年間の取り組み

内部評価／市の評価状況

成果が得られたもの

【教育総務課】

- 垂水高校振興支援計画を定め、垂水高校の振興支援として通学費補助をはじめとする様々な補助策を行い一時期42名（入学者充足率52.5%）まで減った入学者数を64人（入学者充足率80%）まで増やす事が出来ました。
- 市内小・中学校に勤務する教職員へ住宅を提供することにより、施設が有効活用されるとともに、教育活動の多様化、地域の活性化が図られました。
- 耐震性の低かった学校施設について、耐震補強、大規模改造及び改築等により、耐震化率100%を達成しました。また、建築非構造部材の耐震化対策として、校舎外壁及び階段手摺等を改修することにより、児童等の安全確保を図りました。
- 市内4中学校統合に伴い実施した大規模改造等により、安心安全な環境を確保するとともに、プール、武道館及び屋外運動場整備等による教育環境の充実を図った。
- 桜島の火山活動による降灰被害対策として、市内小・中学校に空調設備を設置することにより、学習環境を改善しました。
- 垂水小学校の屋外運動場は、長年の降灰等により水はけ等の状態が悪かったため、排水性の高い舗装や暗渠配水管の設置により、快適な屋外運動環境を整備しました。

【企画政策課】

- 垂水高校イメージ戦略として、広報誌等を通じた情報発信を行い、平成24年度からは更なる強化を図るため、フリマガ（たるたま）発行等を行い、次のような成果を得ました。
 - ① 関係機関からの評価向上
県教育委員会をはじめとする関係機関において、本市と同校の取組が「地域で支える高校」との位置づけを印象付け、その努力が認める声や意見をいただいた。
 - ② 生徒数等の増加
平成24年度・平成28年度比較／20人増加
 - ③ 生活デザイン科における入学出願倍率の上昇
平成28年度 1.26倍（前年度0.83倍）※1倍超えは10年ぶり
 - ④ 高校における広報スキルの蓄積
取材・撮影技術に加え、フリマガ編集技術を蓄積

【学校教育課】

- セカンドスクール事業については、平成25年度まで実施してきましたが、平成26年度より大隅青少年自然の家や大野自然学校を活用し、学校規模に応じて単独で実施したり、5校合同で実施したりしています。特に小規模5校については、児童の人間関係づくりに大きく寄与しています。
- 理科教育推進事業については、科学の祭典で毎年700名、親子標本づくり会・名付け会で通算100名程度の参加を得ており、児童生徒及び市民の知的好奇心を揺さぶる事業となっています。
- 児童生徒の登下校時の安全を確保するためにスクールガードリーダーを2人配置し、年間70回の見守り活動を実施しています。
- 不登校や問題行動等、多様化する生徒指導に対応するためにスクールカウンセラー（1人）とスクールソーシャルワーカー（2人）を配置し、垂水中央中学校を中心に市内8小学校を訪問し、様々な問題への対応を充実しています。
- 特別支援教育支援員を12人配置し、年間200日勤務することにより、各学校において特別な支援が必要な児童生徒の学校生活の充実を図っています。

課題が残ったもの	<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●少子化による入学対象者の減の中、数々の垂水高校への振興支援策を入学者数の増につなげていくのか、また、地域に根ざした学校づくりへつなげていく事が課題となっています。 ●各学校において老朽化の著しい教職員住宅を計画的に改修し、教職員の安定的かつ良好な住宅を確保するとともに、用途を廃止した住宅については所管換えによる有効活用を検討するとともに、空き室への入居促進を図る必要があります。 ●学校施設の維持管理に努めるとともに、老朽化が進んでいる学校施設の長寿化計画を策定し、計画的な整備を図る必要があります。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現在のところ、自主的なフリマガ発行に取り組んでいるので、今後も広報スキルを継承しながらフリマガ発行に取り組んでいく必要があります。 <p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●セカンドスクール事業については、各学校が特色を生かした取組を進めていることから廃止を含めて検討する必要があります。 ●理科教育推進事業については、標本づくり・名付け会の講師確保などの課題や参加者数の偏りがあることから、事業の方向性を検討していく必要があります。 ●特別支援教育支援員の支援業務については、学習支援を積極的に行うなど支援業務について充実を図っていく必要があります。
総括	<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域に貢献し、地域に支えられる高校実現のため、また、垂水高校の存続のため今後も検証を行いながら引き続き垂水高校への振興支援策を行っていきます。 ●学校施設は生徒等が1日の大半を過ごす場であり、その安全性の確保は極めて重要なため、引き続き安心安全な施設整備による教育環境の改善に努めます。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高校イメージ戦略として、フリマガ発行は有効的な手段であることが実証されました。引き続き、魅力的なフリマガを発行するために、掲載の対象となる学校取組みの充実と広報スキルの更なる向上に向けた支援に取り組んでいきます。 <p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育については、一人一人の課題に応じてきめ細かな支援をするとともに、支援員の支援業務の充実を図っていきます。 ●理科教育推進事業については、科学の祭典を核として子供たちの科学に感動し、発見する喜びを味わえるような取組をさらに推進していきます。 ●スクールガードリーダー事業については、スクールガードリーダーを中心にしながら、学校・家庭・地域の連携をさらに深めながら、子供の安全を守る取組を充実していきます。 ●スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー事業については、子供たちの学校生活や交友関係などでの様々な悩みに対応できるように研修等を充実していきます。 ●子供の夢を育むために、「夢の実現！学びの教室」・「あつまれわんぱく！夏の勉強会」などの事業回数や内容等について工夫改善を加え、子供や保護者のニーズに応えていきます。 ●学力向上のために外国語活動の充実やICT機器活用の積極的な活用など指導方法改善の取組を推進します。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	1-2-3 06. 学びあう社会の構築
	政策目標の 考え方	多様化・高度化する学習ニーズに対応し、市民が生涯を通じて主体的に学ぶことができる環境づくりを進めるとともに、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現など、学びあう社会づくりに取り組みます。
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●多くの人が学びあいの場に参加し、学びの成果を暮らしに生かしています ●子どもからお年寄りまで多くの市民が、地域でスポーツに親しみ交流の輪が広がっています
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習の推進 ●スポーツ・レクリエーション活動の推進 ●社会・生活・自然体験事業の推進
	参考指標	◎「学びあう社会の構築」に対する満足度
	政策推進課	社会教育課

実施計画	政策事業費※	1,066,666千円	1.90%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	市民館・地区公民館運営管理事業		社会教育課	生涯学習事業	社会教育課
	市立図書館運営事業		社会教育課	体育施設管理運営事業	社会教育課
	大野自然学校事業		社会教育課	計画期間中の事業数11.1事業	

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】													
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	D 同上	H24	D 同上	H26	D 同上	H28	D 同上
	調査年度	評価エリア														
	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い														
H23	D 同上															
H24	D 同上															
H26	D 同上															
H28	D 同上															

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況 成果が得られたもの	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習オープニング、市民講座（15講座）を開催し、市民が生涯を通じて、主体的に学ぶことができる環境づくりを進めました。 ●市立図書館の運営は、祝日開館の実施やソフトのバージョンアップを含めた図書館システムを導入し、市民の利用促進を図りました。 ●学校体育施設開放事業の実施により、地域の社会体育施設としての活用が図られました。 ●運動公園施設については、あり方検討委員会の提言等を基にした陸上競技場の改修（平成29年度完成予定）に着手し、中央運動公園体育館についても、平成32年国体を見据えた改修のための設計に着手しました。 ●錦江湾シーカヤック大会は、家族や仲間との絆を深め、水に親しむスポーツとして、毎年市内外から多くの参加がありました。 ●大野自然学校は、市内外の学校やスポーツ少年団等多くの利用があり（年平均3,000人）、公民館や各種関係機関と連携した自然体験活動を推進しました。
課題が残ったもの	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会教育イベントへの参加が少ないため、イベント内容の充実が必要なこと。 ●コミュニティスポーツ教室を行うことで地域のつながりを深めていく機会を作れますが、年少者の参加が少ないのが現状です。 ●児童・生徒の減少に伴い、総合型地域スポーツクラブの登録人数が減少しています。
総括	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民が、生涯学習・生涯スポーツ・自然体験事業等に参加できる機会を今後も作っていくことは大切であり、年長者のみの参加が多くなっているメニューもあることから、さらに学校、地域と連携して年少者の参加が増えるよう取り組んでいく必要があります。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	1-2-4 07. 地域文化の促進・保護・活用
	政策目標の 考え方	古くから伝わる歴史民俗文化財や埋蔵文化財、また、郷土の偉人が残した功績は市民共有の財産であり歴史教育の教材です。これらを保存・活用・顕彰することや文化団体の支援、芸術家の育成、良質の芸術文化を提供するなど多様な文化活動を促進することにより郷土愛を育み、ゆとりと活力のある豊かな地域社会の実現を目指します。
	目指すイメージ	●城下町として古い町並みや史跡等を多く残し、郷土芸能や年中行事が行われ、各地域では芸術文化活動が展開されています
	施策の方向	●歴史民俗文化財や埋蔵文化財の保存・活用の推進 ●芸術文化活動の推進
	参考指標	◎「地域文化の促進・保護・活用」に対する満足度
	政策推進課	社会教育課

実施計画	政策事業費※	342,224千円	0.61%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課		主な事業名	担当課
	瀬戸口藤吉翁記念行進曲コンクール事業	社会教育課		指定文化財・埋蔵文化財事業	社会教育課
	文化振興事業	社会教育課		文化会館管理運営事業	社会教育課
	歴史民俗資料館建設	社会教育課		計画期間中の事業数5.6事業	

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】													
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	D 同上	H24	D 同上	H26	D 同上	H28	D 同上
	調査年度	評価エリア														
H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い															
H23	D 同上															
H24	D 同上															
H26	D 同上															
H28	D 同上															

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●郷土の偉人顕彰事業の一つ「瀬戸口藤吉翁記念行進曲コンクール」は、18回開催し、10年間で延べ146団体の参加があり、市民からの知名度も高く、演奏内容や運営等、審査員の方々からも高い評価を受けています。併せて、海上自衛隊音楽隊による「ふるさとコンサート」や「瀬戸口藤吉翁記念碑前表敬演奏」も開催し、コンサートには延べ7,130人を動員し、本物の音楽を提供することで、来場者に深い感動を与え、文化交流人口増による本市の発展、地域活性化及び多面的な情報発信に貢献しました。 ●平成25年度より開始された「和田英作・和田香苗記念絵画コンクール」は、平成27年度の国民文化祭の開催もあって知名度を高めつつあり、内容についても、出展者、審査員から一定の評価を得ています。平成25、26年度に実施され、出展数一般部門計209点、市内小中学生を対象としたジュニア部門計952点、市内未就学児を対象としたぐりぶ一部門52点、来場者数計1,343人を数えました。平成27年度に国民文化祭の一環として実施した「和田英作・和田香苗記念全国絵画コンクール」では、出展数一般部門213点、県内の未就学児を対象としたぐりぶ一応援部門1,143点、来場者数3,121人を数えました。 ●文化財保護活動は、本市の歴史や文化財の啓発事業の実施、文化財の市指定、県指定の作業を進めています。平成24年度には柘原貝塚出土品が、26年度にはお長屋が県指定を受けたほか、平成19年度以降11件の文化財を市指定文化財に指定しました。また、ふるさとを愛し誇りにする子どもを育てるため、平成26年度より市内小中学生を対象に「ふるさと垂水、昔と今の丸ごと検定」を実施しております。過去271人の受検者がありました。 ●文化振興は、市文化会館で文化祭の開催のほか、自主文化事業を開催しています。例年実施している市民文化祭は、10年間の来場者数は舞台部門約6,100人、展示部門約4,100人、お茶部門約1,000人を数えます。平成27年度の国民文化祭、平成28年度の自主文化事業演劇「蒼空」公演等、様々な文化事業を展開しており、来場者から評価を得ています。平成27年度に国民文化祭の一環として実施した海援隊の「ふるさとの恵み・食のトークショー&ライブ」では1,040人の、平成28年度に実施した舞台劇「蒼空」では約700人の来場者を数えました。
課題が残ったもの	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民満足度調査の結果から、重要度、ニーズが低い順番となっていること。 ●既存施設の利用も含めた歴史民俗資料館の建設については、建設費や維持管理費、対費用効果など様々な課題があります。 <p>※ただし、資料館の有する重要な二つの機能のうち一つである「保管」については、貴重な資料を文化会館に収蔵し、また、もう一つの重要な機能「展示」については、市内各小中学校を巡回する「たるみず移動考古展」や、平成28年度から市立図書館で特別展示を行う等、施設が無くとも取り組める試みを積極的に実施しています。</p>
総括	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本政策は、市民満足度調査結果の重要度が低いことから、市民の生活を豊かにする文化振興の必要性をさらに啓発し、貴重な文化財等の研究を進め、市民に広く周知することで、重要度が高まるような工夫を行いながら推進していくべきと思われます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調査書

基本計画の概要	コード 政策目標名	2-1-1 08. 地域保健の充実
	政策目標の 考え方	市民が安心して暮らしていくために、生涯を通じた生活習慣病予防やがん予防など、保健事業の推進と保健医療活動の充実に取り組みます。また、生きがいを持つことが健康づくりにつながることから、地域における健康づくり活動や生きがいづくり支援を支えるため、地域包括ケア体制整備を図り、広く市民の健康増進に努めます。
	目指すイメージ	●一人ひとりが生きがいを持ち、充実した生活を送っています
	施策の方向	●生きがいを支える環境整備 ●乳幼児からの生活習慣病予防 ●食育の体系化と推進 ●心の健康づくり ●運動を活用した健康づくり
	参考指標	◎「地域保健の充実」に対する満足度
	政策推進課	保健課・社会教育課

実施計画	政策事業費※	604,606千円	1.07%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	特定健診・特定保健指導事業		市民課	感染症予防事業	保健課
	健康増進事業		保健課		
計画期間中の事業数3.0事業					

市民満足度調査結果分析データ	<p>【重要度】</p> <table border="1"> <caption>重要度スコア</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>4.586</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4.469</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4.454</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4.393</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4.434</td></tr> </tbody> </table>	年度	スコア	H21	4.586	H23	4.469	H24	4.454	H26	4.393	H28	4.434	<p>【ニーズ値】</p> <table border="1"> <caption>ニーズ値スコア</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>0.844</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.836</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.987</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.896</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1.031</td></tr> </tbody> </table>	年度	スコア	H21	0.844	H23	0.836	H24	0.987	H26	0.896	H28	1.031
	年度	スコア																								
	H21	4.586																								
	H23	4.469																								
H24	4.454																									
H26	4.393																									
H28	4.434																									
年度	スコア																									
H21	0.844																									
H23	0.836																									
H24	0.987																									
H26	0.896																									
H28	1.031																									
<p>【満足度】</p> <table border="1"> <caption>満足度スコア</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>3.742</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3.633</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3.467</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3.497</td></tr> <tr><td>H28</td><td>3.403</td></tr> </tbody> </table>	年度	スコア	H21	3.742	H23	3.633	H24	3.467	H26	3.497	H28	3.403	<p>【重要度とニーズ値の相関関係一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>C 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>C 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>C 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する	H23	C 同上	H24	C 同上	H26	C 同上	H28	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	
年度	スコア																									
H21	3.742																									
H23	3.633																									
H24	3.467																									
H26	3.497																									
H28	3.403																									
調査年度	評価エリア																									
H21	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する																									
H23	C 同上																									
H24	C 同上																									
H26	C 同上																									
H28	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い																									

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【保健課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活習慣病の発症を予防し健康寿命の延伸を図るため、生活習慣改善を目的とした健康づくり施策に取り組んでいます。 ①バランスの取れた食生活を心がける人が、H21年度の調査からするとH25年度は男性で7.6%増えています。また、運動を習慣付けている人は、男性・女性ともに増えています。 ②虫歯を減らし、歯周疾患を予防のため歯の喪失を防止する口腔ケアの強化のため、幼児期の歯科検診を増やし、さらに新しく妊婦歯科検診、歯周病健診等に取り組んだ結果、70歳で20本以上歯を有する割合が7.2%から31%に増え、12歳児での虫歯保有率は1.5本（H21）から0.8本（H25）になり効果が見られました。 ③特定保健指導率も、20.1%（H21）から37%（H24）と増えました。また、がん検診は低迷していますが、検診後の精検率は平成26年度においては100%となりました。 ④乳幼児の予防接種すべてを医療機関での接種に切り替えたところ、接種スケジュール管理ができ、また、衛生的に安全に実施できるようになりました。また、高齢者のインフルエンザや肺炎球菌、B型・C型肝炎の予防接種を助成したことで接種者が増えました。 <p>【市民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特に平成26年度以降、複合集団健診の実施など未受診者対策事業を積極的に展開したことにより、事業開始当初の平成20年度と比較して、平成27年度の特定健診の受診率は13.3ポイント（36.6%→49.9%）上昇しました。また、特定保健指導の実施率も事業の定着に伴い14ポイント（17.4%→31.4%）上昇しました。 <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各地区のスポーツ推進委員会を中心に、コミュニティスポーツの実施や市民体育祭での貯筋運動デモンストレーション等を実施し健康増進を図りました。
課題が残ったもの	<p>【保健課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●がん検診の受診者数が低く、受診率向上に取り組む必要があります。 ●成人の喫煙者が男性は減ったが、女性は6.2%（H21）から8.8%（h25）に増え、特に妊婦の喫煙歴が母子健康手帳発行者の10%に見られ、女性への意識改革が必要となります。 ●肥満者の割合がH21年度は男性20.6%女性21.6%だったが、H26年度男性31.3%女性25.9%と増えていることから、生活習慣の改善が必要となります。 <p>【市民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定健診の受診率は、平成26・27年度の2年間で8.3ポイント上昇し県平均の41.5%を大きく上回っていますが、平成27年度目標の55%には達していません。また、特定保健指導の実施率も目標の50%を大きく下回っています。 <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●屋外で運動機会の少ない高齢者や青少年のコミュニティスポーツへの参加者増の対応を図る対策が必要です。
総括	<p>【保健課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢化の進行は、地域でお互いが支えあうための担い手不足を生じさせ、障害をもつ方や高齢者には暮らしにくくなってきています。そこで、将来の自分の姿をイメージし、病気や災害があっても自分で回復できる力をそれぞれが持てるように支援していきます。 <p>【市民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定健診の受診率と特定保健指導の実施率は、現状では、平成29年度の最終目標である60%を達成するのは困難であるため、個人ごとの動機付け提供など新たな取り組みが必要となります。また、今後の展開として、健診受診者の糖尿病性腎症重症化予防対策の実施など、医療費抑制に実効性のあるデータに基づいた対策も積極的に進めていく必要があります。 <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ推進計画に基づき地域保健の充実に向けて取り組んでいきます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	2-1-2 09. 高齢者保健福祉の推進
	政策目標の考え方	高齢者の充実した生活の創造を目指し、生涯現役社会づくりの推進や生活環境の向上に努めるとともに、総合相談体制を充実し、関係機関と連携を密にしながら認知症予防や権利擁護など推進します。また、地域に密着した介護サービスの基盤整備を図り、住み慣れた地域で高齢者が尊厳を持ち、安心して暮らし続けるための地域包括ケア体制づくりに努めます。
	目指すイメージ	●高齢者への多面的な支援体制が充実し、住み慣れた地域の中で安心して生活できています
	施策の方向	●介護予防の推進 ●高齢者支援体制の整備 ●介護サービスの充実
	参考指標	◎「高齢者保健福祉の推進」に対する満足度
	政策推進課	保健課・福祉課

実施計画	政策事業費※	21,111,484千円	37.52%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)
	主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
	介護保険事業	保健課	地域支援事業	保健課
	在宅福祉事業	福祉課	老人保護措置事業	福祉課
	(社)垂水市シルバー人材センター補助事業	福祉課	計画期間中の事業数6.0事業	

市民満足度調査結果分析データ	<p>【重要度】</p>	<p>【ニーズ値】</p>												
	<p>【満足度】</p>	<p>【重要度とニーズ値の相関関係一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>A 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>A 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>A 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H23	A 同上	H24	A 同上	H26	A 同上	H28	A 同上
	調査年度	評価エリア												
	H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する												
H23	A 同上													
H24	A 同上													
H26	A 同上													
H28	A 同上													

10年間の取り組み	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">内部評価／市の評価状況</p> <p>成果が得られたもの</p>	<p>【保健課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成20年度以降、介護保険事業計画に基づき、グループホーム3箇所、小規模多機能型居宅介護事業所4箇所、デイサービス事業所3箇所の介護サービス事業所が新たに整備され高齢者保健福祉の推進に努めました。 ●介護保険料は、第4期（H21～H23）4,020円に比べ、第6期（H27～H29）5,100円となり、1,080円増となったものの、各計画期間内の確実な実施による成果もあり、他市町と比較して低く設定することができました。 ●地域包括ケアシステムの推進について（主に以下4つのおり） <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月垂水中央病院に在宅療養支援室を設置するとともに、地域での講演会を開催（33箇所、延べ2,451人）し、在宅医療の普及啓発を行ないました。 ・医療と介護のスムーズな連携のために、平成24年度から40回に及ぶ連携協議を開催しました。 ・市内各地域に点在する地域密着型サービス事業所と委託契約（H28時点で計8ヶ所）を結び、市民が各地域で介護に関する相談ができる体制を整えました。 ・運動、口腔、閉じこもり予防などをテーマに介護予防教室を各地域で実施するとともに『あんしんノート』の書き方を指導し、市民が自分の将来を自己決定できる契機づくりに取り組みました。（H27実績：21回開催／252人参加） ・平成26年度から認知症地域支援推進員を設置し、地域や職場での接客の際の対応について講座を開設しました。また、認知症の人を支援するガイドブック（認知症ケアパス）の普及活動を徹底しました。 <p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者支援事業（見守り）として、緊急通報システム・訪問給食・生活支援型ホームヘルパーサービス等があり、孤独死などの事故を未然に防ぐ事に役立っています。 ●平成25・26年度に市内12か所の地区で取り組んだ「暮らし安心地域支えあい推進事業」で、地域住民の「支えあう・助け合う」という共助の役割を重要視し、住民主体による地域の課題と対応策の検証・検証の結果情報共有を図り、地域住民自ら地域の問題点を促すとともに、住民主体による課題の解決及び地域の見守り体制の在り方を学び、次の事項を重点的に行いました。 <p>（実績）</p> <p>平成25年度 実施地区（岡・迫田・田中川内・川下） 延べ参加人数612人</p> <p>平成26年度 実施地区（下芦戸・上芦戸・田村・中村・上園・中園・大園・松尾） 延べ参加人数498人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的な防災に関する勉強会 ・あんしんノートの活用と設置方法、保管場所の確認 ・支えあい確認シートで見守り活動の実施 ・次世代担い手への引き継ぎ、発掘等 ・緊急通報装置の概要説明
<p>課題が残ったもの</p>	<p>【保健課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成19年1月に、牛根境地区に開設された小規模多機能型居宅事業所が、平成27年度末で閉鎖となり、同地区の高齢者ニーズへの対応が難しくなっています。また、全国的な問題でもあるが、年々介護報酬の引き下げが続いていることや、介護職不足により、サービス事業所の経営が難しくなっています。 ●生産年齢人口の減少に伴い、医療や介護の現場においても高齢者を支える働き手の不足が深刻な問題となっています。また、元気な高齢者の活躍の場を広げられていません。 <p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●暮らし安心地域支えあい推進事業での検証結果、独居・高齢者夫婦のみの世帯が増えており、特に牛根地区においては日用品の調達、病院受診等の日々の生活にも不便が生じている現状が浮き彫りとなっています。地域住民の現況など、年数とともに変化してくるので、定期的に地域住民が率先して課題やネットワーク等の見直しを行うことができるよう、民生委員をはじめ新たな担い手の育成が課題となっています。

【保健課】

●市民は、住み慣れた地域で暮らし続けることを望んでおり、この希望をかなえるには、介護サービス等の充実と介護保険料の上昇抑制を図っていくことや、医療・介護従事者の人材確保が重要となります。

しかし、本市では、平成28年以降に経営難等の理由による介護事業所の閉鎖に伴い、介護サービスの提供に影響が出てきており、市内の医療・介護専門職が今後増加する見込みが少ない状況となっています。

こうした現状を解決するために、各地域内で元気な高齢者を含めた市民相互の生活支援体制整備に取り組むとともに、地域内の医療・介護専門職間の連携事業を実施し、地域で暮らし続けられるよう地域包括ケア体制の整備を進めていきます。

【福祉課】

●多様化する地域や生活の課題などを行政サービスだけで解決することは困難となっており、地域社会を構成する一人ひとりが、「困ったときはお互いさま」という気持ちを持ち、ともに支え合い、助け合う活動（共助）が求められています。

そこで、共助を主体として要援護者の自立した生活を支援する地域社会を構築するために、地域の組織の活性化と連携強化を図り、「支え合い・助け合いの地域づくり」の推進に取り組んでいきます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	2-1-3 10.	障害者保健福祉の推進
	政策目標の考え方	障害者があらゆる分野での社会参加が実現出来ることを基本とし、「障害の有無にかかわらず、全ての人が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会（ノーマライゼーション）」を実現するため、障害者の身体的・精神的・社会的な適応能力を回復することにとどまらず、障害者がそれぞれの年代の生活段階において必要な日常生活又は社会生活を営むため、地域包括ケア体制整備を図り、全ての市民が生き生きとした生活を送り、共に生き、支え合う社会づくりに取り組みます。	
	目指すイメージ	●障害のある人が、住み慣れた地域で安心して暮らしています	
	施策の方向	●日常生活及び社会生活の支援	
	参考指標	◎「障害者保健福祉の推進」に対する満足度	
	政策推進課	福祉課	

実施計画	政策事業費※	56,344 千円	0.10%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	障害児に対する支援事業		福祉課		
				計画期間中の事業数1.0事業	

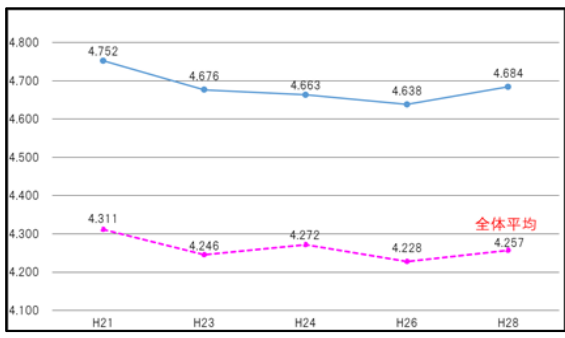
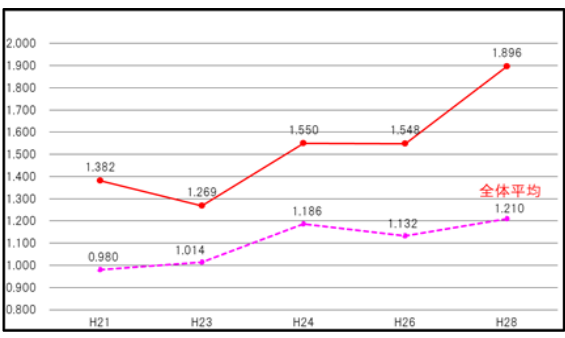
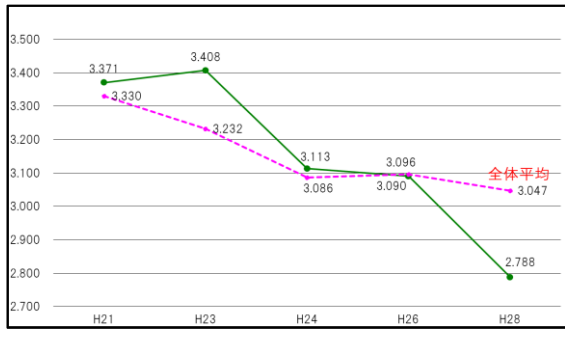
市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】													
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>A 同 上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>A 同 上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A 同 上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>A 同 上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H23	A 同 上	H24	A 同 上	H26	A 同 上	H28	A 同 上
	調査年度	評価エリア														
	H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する														
H23	A 同 上															
H24	A 同 上															
H26	A 同 上															
H28	A 同 上															

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況 成果が得られたもの	<p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成18年4月より施行された「障害者自立支援法」により、国と地方自治体が互いに財源を確保して費用負担する体制と、サービス提供体制の仕組みが整い、障がいのある人が地域や障がいのある種別や年齢等にかかわらず必要なサービスを利用できるよう、本市においても様々なサービス提供に努めてきました。 ●平成18年度から肝属地区の2市4町で構成する肝属地区障がい者総合相談支援センターの設置により、一般的な相談から専門的な相談、個別のケース対応、地域内の事業者等に対する専門的な助言や情報提供等、広範にわたる支援ができるようになりました。 ●平成24年度から障がい児が通所支援を利用した際の保護者負担金の軽減を図ったことで、障がい児が地域で自立した生活ができるように推進を図りました。 また、市内に2ヶ所の就労継続支援施設が開設されたことで、障がいのある方の就労利用が増え、社会参加の機会ができ、地域での自立した生活につながれるようになりました。 ●各種サービスは、介護支援や就労支援等を目的とした各種サービス給付、車椅子や装具等の日常生活を支援する用具等の給付、重度の障がいを持つ方への医療費助成や手当給付等、多岐に渡っております。サービス利用給付に際しては、専門的な知識を持った「相談支援専門員」が一人ひとりの障がいの程度や必要な介護の度合い、介護者も含めた生活の状況等を勘案して作成する、「サービス等利用計画（児童は障害児支援利用計画）に基づき提供を行っております。 ●平成25年4月に「障害者総合支援法」が施行され、障がいのある人に加えて、難病を持つ方も含めて支援を受けることが可能になり、障がいのある人もない人も、地域で安心して自立した生活が送れることを目指し、さらなる支援機会の提供拡大に努めてきました。 <p>【平成27年度利用実績（提供年月：平成27年3月～平成28年2月）】</p> <p>介護給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護（実人員14人 延人員109人） ・行動援護（実人員1人 延人員11人） ・療養介護（実人員8人 延人員96人） ・生活介護（実人員63人 延人員705人） ・短期入所（実人員12人 延人員52人） ・施設入所支援（実人員45人 延人員516人） <p>訓練等給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同生活援助（実人員23人 延人員217人） ・自立訓練（実人員5人 延人員22人） ・就労移行支援（実人員5人 延人員5人） ・就労継続支援（実人員66人 延人員635人） <p>特定障害者特別給付費（実人員63人 延人員660人）</p> <p>計画相談支援給付費（実人員147人 延人員299人）</p> <p>補装具費（延人員61人）</p> <p>障害児施設給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援（実人員8人 延人員78人） ・放課後等デイサービス（実人員12人 延人員106人） ・保育所等訪問支援（実人員2人 延人員6人） ・障害児相談支援（実人員19人 延人員50人）
課題が残ったもの	<p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障がいのある人が地域において、自立した日常生活、または社会生活を営むには社会基盤の整備が不可欠であるが、市内の提供事業所が限られており、様々な障がいを抱える方のニーズへの対応が困難な状態となっています。また、地理的要因から送迎対応が困難な事業所があり、家族送迎等で通所しているケースも生じています。
総括	<p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「障がい者の自立と社会参加」の実現に向け、「垂水市障害者計画」（平成27年度～平成32年度）を策定していることから、新たな垂水市総合計画との整合を図りながら、障がいのある方々とその家族だけではなく、だれもが、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいきます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	2-1-4 11.	医療体制の充実
	政策目標の 考え方	地域包括ケア体制を整備することにより、市民が安心して医療を受けることができるよう、垂水中央病院を核として、医師会や周辺市町との連携を図り、地域医療の確保と医療水準の向上及びサービスの提供を行う体制づくりに取り組みます。また、地域住民に対する24時間体制の医療を提供すること及び保健・医療・福祉の連携により地域住民の健康増進に取り組みます。	
	目指すイメージ	●地域医療体制が充実され、誰もが安心して医療サービスを受けています	
	施策の方向	●地域医療体制の充実と啓発 ●救急医療体制の充実 ●受診モラルの啓発	
	参考指標	◎「医療体制の充実」に対する満足度	
	政策推進課	保健課	

実施計画	政策事業費※	1,184,265千円	2.10%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	医療対策事業		保健課	垂水中央病院管理運営事業	保健課
	計画期間中の事業数2.0事業				

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】		
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】		
				調査年度	評価エリア
				H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する
			H23	A 同上	
			H24	A 同上	
			H26	A 同上	
			H28	A 同上	

10年間の取り組み	
成果が得られたもの	<p>【保健課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●夜間の急病患者治療のため、3市5町で、平成23年4月から鹿屋市に大隅広域夜間急病センターを運営し、救急医療体制の充実を図っています。 ●在宅当番医制事業として、肝属郡医師会と委託契約をすることにより、肝属郡医師会垂水班に所属する市内の病院が当番で開院することで、一次救急医療体制の充実を図っています。 ●救急医療施設運営費等補助金を肝属郡医師会へ交付することにより、垂水中央病院による二次救急医療体制の充実を図っています。 ●高齢化の進む地域の医療の実績を考慮し、慢性期の症状に対応するため、垂水中央病院では、平成27年3月に既存の一般病床126床のうち、35床を療養病床に転換しました。
課題が残ったもの	<p>【保健課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●休日や夜間のコンビニ受診や安易な受診等の利用が多く、広報誌でも呼びかけや事前の電話相談先の周知などを図り、安易な夜間受診や同一症状での医療機関の不要な渡り歩き等がないよう啓発強化が必要です。 ●牛根地区においては、医療機関・介護施設の機能低下が著しく、医療不足を補うために医療機関が送迎バスを境地区まで送るなどしていますが、利用者が思ったより少ない等の声もあり、牛根地区が霧島市の生活圏にあること等、今後も患者の動向が気になるところです。 ●平成26年10月に、牛根地区のクリニックが廃院となり、同じく牛根境地区の医院が、平成27年12月から週2日の診療となりました。また、病床を廃止するクリニックが1ヶ所となり、市内の医療体制の変化が大きな課題となっています。 ●平成29年3月末を以って、市内医療機関の35%に及ぶ入院病床を有する垂水徳洲会病院が閉院することとなり、垂水中央病院には、期待と果たすべき役割がより大きくなるものと思われます。今後の市内医療体制の状況によっては、肝属郡医師会と密な連携が必要になることと考えています。
総括	<p>【保健課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療や介護保険制度は社会の潮流により急速に変化してきています。また、それに伴い人口減少の進展が早い本市では、社会資源である施設や人材不足が進んでいます。従来の施設や人材の確保がどこまでできるか難しい時代となってきています。 ●地域における医療資源の減少が避けられない状況の中、地域医療の中核施設としての垂水中央病院の機能の堅持は必須の課題です。今後も、市民及び周辺住民が安心して医療が受けられるよう、医師会等との密な連携を図り、保健・医療・福祉の連携により地域住民の更なる健康増進に向けた取り組みを推進していく必要があります。 ●国は2025年度の超高齢化社会を見据え、「医療機関の機能の分化・強化及び連携」「在宅医療の充実」「入院病床の削減」を求めており、早急に対応を図る必要があります。 ●中核的病院としての質の高い医療の確保（提供）と、逆に財政健全化に向けた経営の効率及び経費の削減など相反することを実施していく必要がありますが、地域における必要な医療提供体制を確保し、その地域で担うべき医療、地域において必要な医療体制を堅持していきます。 ●救急搬送される一次・二次救急患者の受入体制を整備し、市域の医療機関及び肝属圏内の基幹病院と連携・協力しながら急患・救急患者の受入に努め、中央病院の地域連携室の充実により、地域包括ケアの推進及び老人保健施設・訪問看護ステーション等との地域医療連携を円滑に機能させます。更に、地域に根ざした病院として、肝属医療圏内の基幹病院と疾患・症状別の連携・協力を努めます。

内部評価／市の評価状況

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調査書

基本計画の概要	コード 政策目標名	2-2-1 12.	地域防災対策の推進
	政策目標の考え方	自然災害から市民の生命と財産を守るため、垂水市地域防災計画に基づき、災害の予防、応急対策、復旧・復興対策を進めます。また、大規模な災害に対処するためには、防災関係機関による「公助」だけでなく、自分の身は自分で守る「自助」、地域のことは地域で守る「共助」が重要なことから、地域の防災力の向上に努めるとともに、防災等の情報共有を図るため、情報の収集や伝達、また、災害時要援護者に配慮した対策に取り組みます。	
	目指すイメージ	●市民の防災に対する理解が深まり、災害に対する備えや心構えができています	
	施策の方向	●防災体制の整備充実 ●防災意識の向上・防災教育の充実 ●自主防災組織の育成と連携の強化 ●災害に強い都市基盤の整備	
	参考指標	◎「地域防災対策の推進」に対する満足度	
	政策推進課	総務課・消防本部・土木課	

実施計画	政策事業費※	922,294千円	1.64%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	防災体制整備事業		総務課	防災情報提供体制整備事業	総務課
	農村災害対策整備事業		農林課	砂防事業	土木課
	建築物耐震改修促進計画策定事業		土木課	計画期間中の事業数14.0事業	

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】																			
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th colspan="2">評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>C</td> <td>重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>A</td> <td>重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア		H21	C	重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する	H23	A	重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H24	A	同上	H26	A	同上	H28	A	同上
	調査年度	評価エリア																				
	H21	C	重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する																			
H23	A	重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する																				
H24	A	同上																				
H26	A	同上																				
H28	A	同上																				

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況 成果が得られたもの	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●窓を閉めると緊急時の放送が聞こえないなど、これまでの課題を解消するため、FMコミュニティ放送を利用した防災ラジオを各世帯に配付して、風水害、その他の災害の発生又は発生のおそれがある際に事前情報・避難情報等を発信する体制を構築したことにより、市民への影響を最小限にとどめる情報提供ができています。また、市民への影響を最小限にとどめるための、情報を確実に伝達するための対策として、不定期ではあるが午後6時30分から試験放送による点検を行っています。 ●垂水市ほっとメールは、市民の携帯電話・パソコンに防災情報等の緊急情報や道路情報等の地域情報を伝達する配信メールですが、市民の防災意識の高揚、広報活動により登録者の増加が図られています。 ●各種の防災マップを作製配付や、幹線道路沿いに標高表示板を設置、また鹿児島県総合防災訓練や桜島大正噴火100周年記念火山フォーラムを垂水市で実施、総合防災訓練・桜島火山爆発防災訓練を実施することにより、災害発生に際した関係機関の連携や災害応急対策の実効性について検証・確認を行い、市民の防災意識の高揚と知識の向上を図りました。また、自主防災組織の結成の推進に努め、組織結成率は年々上昇しました。現在は約96.4%と高組織率となっています。 ●垂水市、鹿児島市、霧島市、鹿屋市の4市で構成する「桜島火山活動対策協議会」で、桜島火山対策に関する要望事項を取りまとめ、毎年度それぞれの関係先への要望活動を行っており、要望事項の実現に繋がっています。 <p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成23年度から農村災害整備事業が実施され、用排水路の整備や土砂崩壊防止対策事業に加え、治山事業2箇所の整備を行いました。 <p>【土木課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●砂防事業30箇所の内、22箇所が完成し8箇所が実施中です。本年度の台風16号に伴う豪雨災害についても、下流域への土砂流出の防止が図られています。また、急傾斜崩壊対策事業は6箇所が完成し、1箇所が実施中です。 ●建築物の地震に対する安全性の向上の促進を図るため、平成23年3月に建築物耐震改修促進計画を策定しました。
内部評価／市の評価状況 課題が残ったもの	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民の生命や財産を守るためには、地域防災力の向上が不可欠であることから、市と地域コミュニティがより一層連携して、防災対策を行うことが急務であることから、地域の実情に応じて掘り下げた協議を行い自主防災組織の活性化を図っていく必要があります。 ●緊急を要する場合の情報発信について、割込み放送発信技術の習得が急務となっています。 ●桜島火山対策要望活動を続けていますが、未だ実現に至っていない項目も多く、今後も要望を継続していく必要性があります。 <p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各事業に関して、用地取得が困難な箇所があり計画に基づき工事が進捗できなかった区間がありました。特に、治山事業においては無償提供であることから交渉に時間を要しました。 <p>【土木課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●がけ地近接等危険住宅移転事業は、移転先の土地購入、新築費用の利息に対しての補助であり、住民も高齢者が多く平成20年度より実績なし（平成25年度に1件申請があったが、途中で取り下げ） ●建築物耐震改修促進計画策定事業は、計画は策定しましたが、住宅の耐震化は進まない状況にあります。

	<p>総括</p>	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防災訓練の実施や情報発信体制の構築に努め、行政、振興会、自主防災組織、関係機関の協働体制の強化を図り、安心安全なまちづくりに取り組んでいきます。また、地域のコミュニティを活性化させるための施策を積極的に実施して市民の意識向上を図り、防災・減災対策を推進します。 <p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 近年、自然災害による農業用施設の被災は少なくなってきているものの、耕作者からは依然として防災や環境対策のための要望は多く、今後も受益性や緊急性を考慮しながら整備を図っていきます。 <p>【土木課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保全対象の観点から確実に対策が実施されていますが、山間部の多い本市においては新たな要対策箇所の把握へ努めていきます。 ● 建築物の耐震化については、学校の校舎等の耐震化は完了しましたが、その他の公共施設の耐震化についても検討が必要です。また、耐震化が進まない状況である住宅については耐震診断と耐震改修工事に対し補助制度の検討を進めていきます。
--	-----------	---

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	2-2-2 13.	安心安全な地域社会の構築
	政策目標の考え方	犯罪のない、安全で安心して生活できるまちづくりを進めるために、協働による地域ぐるみの防犯活動の推進、消防機能や各種市民相談体制の充実など、安全で安心して生活できるまちづくりに取り組みます。特に、高齢者に関わる犯罪や事故を未然に防止するため、高齢者を取り巻く社会環境の整備などに取り組みます。	
	目指すイメージ	●安心して日常生活をおくることができます	
	施策の方向	●地域安全体制の強化 ●市民生活における安全の確保 ●消防力の整備	
	参考指標	◎「安心安全な地域社会の構築」に対する満足度	
	政策推進課	総務課・消防本部	

実施計画	政策事業費※	1,458,228千円	2.59%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課	主な事業名	担当課	
	交通安全関連事業	総務課	相談関連事業	市民課	
	生活衛生苦情処理事業	生活環境課	交通安全対策事業	土木課	
	消防救急デジタル化整備事業	消防本部	計画期間中の事業数16.2事業		

市民満足度調査結果分析データ	<p>【重要度】</p>	<p>【ニーズ値】</p>												
	<p>【満足度】</p>	<p>【重要度とニーズ値の相関関係一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>C 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する	H23	C 同上	H24	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H26	A 同上	H28	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する
	調査年度	評価エリア												
	H21	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する												
H23	C 同上													
H24	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する													
H26	A 同上													
H28	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する													

10年間の取り組み	
<p>成果が得られたもの</p>	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基本的な交通ルールの遵守、交通マナーを実践する姿勢の向上を図り、日常生活における安全に道路を通行するための技能及び知識が向上したことにより、第9次交通安全計画（平成23年度～27年度）に、平成27年度までの交通事故数を第8次計画期間事故発生件数の10%削減、563件を目標に計画を掲げていました。発生件数については、27年度末で518件となり目標を達成しています。 <p>【市民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通災害共済は、交通安全の意識高揚に加え、被害時の経済的負担軽減に役立っています。なお、平成27年度は32件約330万円の支払いがありました。 ●垂水市消費生活センターでは、平成20年度以降、毎年100件を超える相談が寄せられ、かつ、相談内容が専門性を要する状況にあります。消費生活相談員が専門的な知識を活かし迅速かつ的確に対応しています。 <p>【消防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●整備計画に沿って消防本部車両整備事業8台の更新、消防団車両整備事業は、総務省無償貸与車両を含めすべての分団の消防車両を更新できました。操作性に優れた最新機器となったことで初動体制の充実が図られました。第2・第8分団の庁舎を整備し、地域の実情に応じた場所に配置できました。 ●消防本部施設整備事業は、当初の計画を複数年で整備することにより、完了しました。 ●消防救急デジタル化整備事業は、平成27年度より運用がされ、個人情報漏洩・盗聴がなくなりました。 ●消防団安全装備品整備事業は、平成25年法律第110号「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により開始されたもので、個人安全装備品を平成29年度で完了する予定となっています。
<p>課題が残ったもの</p>	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第9次交通安全計画（平成23年度～27年度）期間中の交通事故死亡者は、計画期間中17人となり、前期計画より増えている状況です。今後、人口の減少に伴い、市民の車両保有台数は減少が見込まれますが、高齢化率が年々高まる中で、当面の「車社会」及び「高齢社会」の更なる進行を考えれば、交通事故による一層多くの死傷者が発生することが予想され、極めて厳しい状況にあります。 <p>【市民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度の交通災害共済加入率は67.34%（県内他市町村24.83%～55.17%）で、県内でも高い加入率で運営できていますが、この加入率を維持しつつ、加入推進等において振興会の負担軽減を図る必要があります。 ●消費生活相談は専門資格を有した相談員が対応しており、また、市所管の行政相談は迅速に担当課につないでいます。しかし近年は、軽微な民事相談や人生相談等の困難な事例も増加しており、対応に苦慮しています。 <p>【消防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消防車両は、購入後15年。救急車は、患者搬送と医療機器の進歩により、購入後10年で更新していく計画であるので、年次ごとの計画の作成が必要となります。 ●消防本部庁舎については、地震等の災害を想定し、免震化の庁舎を建設することで、災害に備え整備しなければなりません。 ●消防救急デジタル無線導入により、維持管理費用が毎年必要となり、全国消防長会より補助の要望を実施していきます。

	総括	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通事故の防止は、従来にも増して、行政、警察、学校、関係機関・団体、更には、市民一人ひとりが、全力をあげて取り組まなければならない緊急かつ重要な課題であり、引き続き、人命尊重の理念のもとに、交通安全対策全般にわたる総合的かつ長期的な諸施策を一層強力に推進していく必要があります。 <p>【市民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通事故被害者の経済的負担軽減のためにも交通災害共済を継続しつつ、交通安全への意識高揚に取り組んでいきます。 ●消費生活相談業務については、巧妙で悪質化する消費生活に関する多種多様な相談に対応するため、法テラス等の各種相談窓口の紹介案内や研修参加に努めるとともに、地域での啓発活動にも積極的に取り組んでいきます。 <p>【消防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成25年法律第110号「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が示されましたが、人口減少及び高齢化の中消防団員の確保が難しくなっています。今後は、消防団の活動時の安全性と機能性を充実していくために個人の安全装備品、機械器具等の整備を行っていく必要があります。
--	----	---

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	2-2-3 14. 快適な都市基盤の整備
	政策目標の考え方	道路や住宅、公園などの都市基盤は、市民が快適な生活を営むとともに、経済活動や交流の活性化など、都市の発展の礎となる重要な役割を果たすものです。都市の発展の基本となる道路・交通体系などの基盤整備と市民生活に密着した居住環境の整備を進める必要があります。このような都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、地域振興計画等も参考にしながら都市計画マスタープランを策定し、効率的・計画的な都市基盤の整備に努めます。また、水道は市民生活における重要なライフラインのひとつであり、経済活動や社会的な活動を支える非常に大切な施設でもあります。今後も市民の皆様々に「安心」な水を「安定」して「継続」的に供給できるよう努めていきます。
	目指すイメージ	●幹線道路や生活道路が整備され円滑な移動と交通の安全が確保されています ●住みやすい住環境が整備され誰もが快適に暮らしています
	施策の方向	●快適な居住環境の整備 ●交通の利便性の向上 ●特色ある快適な都市基盤整備
	参考指標	◎「快適な都市基盤の整備」に対する満足度
政策推進課	土木課・水道課	

実施計画	政策事業費※	7,254,154千円	12.89%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	総合交通対策事業		企画政策課	公営住宅維持管理事業	土木課
	市道等整備及び道路維持事業		土木課	公園等管理事業	土木課
配水設備事業		水道課	計画期間中の事業数20.2事業		

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】	
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	
			調査年度	評価エリア
			H21	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する
		H23	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	
		H24	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	
		H26	D 同上	
		H28	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【土木課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●舗装修繕工事を102路線、延長22Kmを実施し、生活道路としての機能向上が図られました。 ●国道関連事業については、平成20年に牛根大橋が架橋され、連続雨量による交通規制が解除されました。また、平成26年2月には海潟トンネルが開通し交通の利便性が向上しました。 ●平成24年度策定した垂水市公営住宅等長寿命化計画に基づき、2団地の維持管理（外壁改修、屋上防水改修）を適切に実施できました。 <p>【水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水質検査を定期的実施することにより、悪臭味被害の防止、水質事故の防止、原水水質の保全が図られました。 ●内ノ野浄水場改修工事、水源地改修工事を実施し、将来的に継続的安定供給が行えるよう浄水・取水・導水施設の機能強化が図られました。
課題が残ったもの	<p>【土木課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中央地区の冠水対策について、都市下水路の整備が休止となっていますが、それに代わる抜本的な対策が図られていない状態となっています。 ●改良工事は国からの割当額が少ないため、事業量が伸び悩んでいます。 <p>【水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●台風の上陸や異常気象による寒波の影響により、水道施設が被害を受け取水量不足のため夜間計画断水実施や一部地域では断水が発生し、自然災害や想定外の異常気象の対応に課題が残りました。
総括	<p>【土木課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●快適な都市基盤整備に資するため、インフラ長寿命化対策を強化していきます。 ●長寿命化計画の見直しにあたり、市民のニーズにあった住環境を目指しながら、維持補修費用とのバランスを考えた計画づくりが必要となっています。 <p>【水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道は、市民生活を支える重要なライフラインの一つであり、経済活動や社会生活を支える非常に大切な施設とあり、これまで内ノ野浄水場改修工事、水源地改修工事、井川配水池改修工事等の大規模改修工事が完了し、今後は、既設の導水管や配水管等の更新事業や耐震化事業を計画的に実施し、施設機能の維持を図っていきます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	3-1-1 15.	循環型社会の構築
	政策目標の 考え方	地球規模の温暖化に対して、特に温暖化の最たる要因である温室効果ガス削減が重要な課題です。本市においては、廃棄物の27分別収集や再生可能エネルギーに対する取り組みを進めています。より一層の成果を上げるためにも、地域省エネルギー政策、再生可能エネルギー政策の充実と3R（リデュース・リユース・リサイクル）などの循環型社会構築に対して、市民総ぐるみで理解を深め、行動していただけるよう取り組みます。	
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●市内全てでゴミ出しルールが定着し、廃棄物が適正に処理されています ●再生可能エネルギーが広く活用されています 	
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●新エネルギーの活用の推進 ●廃棄物適正処理 ●省エネルギーの推進 ●ゴミの発生抑制 ●再資源化の促進 	
	参考指標	◎「循環型社会の構築」に対する満足度	
	政策推進課	生活環境課・企画政策課	

実施計画	政策事業費※	2,105,748千円	3.74%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課		主な事業名	担当課
	大隅肝属広域事務組合清掃事業関係負担金	生活環境課		垂水市さわやか環境づくり懇話会	生活環境課
	垂水市清掃センター維持管理	生活環境課		一般廃棄物収集・分別・処理業務委託	生活環境課
	垂水市地球温暖化防止実行計画推進事業	生活環境課		計画期間中の事業数8.0事業	

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】	<table border="1"> <caption>重要度スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>4.353</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4.407</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4.272</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4.245</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4.276</td></tr> <tr><td>全体平均</td><td>4.257</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	4.353	H23	4.407	H24	4.272	H26	4.245	H28	4.276	全体平均	4.257	【ニーズ値】	<table border="1"> <caption>ニーズ値スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>0.980</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1.014</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1.186</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1.132</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1.210</td></tr> <tr><td>全体平均</td><td>1.210</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	0.980	H23	1.014	H24	1.186	H26	1.132	H28	1.210	全体平均	1.210
	調査年度	スコア																														
	H21	4.353																														
	H23	4.407																														
H24	4.272																															
H26	4.245																															
H28	4.276																															
全体平均	4.257																															
調査年度	スコア																															
H21	0.980																															
H23	1.014																															
H24	1.186																															
H26	1.132																															
H28	1.210																															
全体平均	1.210																															
【満足度】	<table border="1"> <caption>満足度スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>3.408</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3.522</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3.295</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3.367</td></tr> <tr><td>H28</td><td>3.230</td></tr> <tr><td>全体平均</td><td>3.047</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	3.408	H23	3.522	H24	3.295	H26	3.367	H28	3.230	全体平均	3.047	【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>C 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>C 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する	H23	C 同上	H24	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H26	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する	H28	C 同上			
調査年度	スコア																															
H21	3.408																															
H23	3.522																															
H24	3.295																															
H26	3.367																															
H28	3.230																															
全体平均	3.047																															
調査年度	評価エリア																															
H21	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する																															
H23	C 同上																															
H24	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い																															
H26	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する																															
H28	C 同上																															

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【生活環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ごみ分別収集の定着が図られたことで、ごみ分別の開始年度であるH23年度より平均約50%以上と2013年の県の資源化率の約16%を大きく上回る高い水準を維持することができました。 ●平成19年度に策定された垂水市地球温暖化対策実行計画に基づく温暖化対策を実施したことで、平成27年度の温室効果ガス削減目標の6%以上の削減率を上回る約33%の削減を達成することができました。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成25年度より住宅用太陽光発電設置補助金制度を創設し、平成25年度8件、平成26年度3件が設置されました。また、平成27年度には市所有地の賃貸借を行い、民間企業によるメガソーラー施設が稼働し、市内の再生可能エネルギー活用が図られました。
	<p>課題が残ったもの</p> <p>【生活環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ごみ資源化率は県内でも高い水準を維持しているが、平成23年度の約55%から年々低下しているため、継続的なごみ分別収集への周知を図る必要があります。 ●現在、清掃センターをごみ分別所として活用していますが、今後、建物解体を含めた活用策を検討する必要があります。
	<p>総括</p> <p>【生活環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ごみ分別は市民に定着しているが、資源化率が伸び悩んでいることから、市民に分別の周知を図り、清掃センターの新たな活用策とともに、資源化率の向上を図ります。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国の再生可能エネルギー制度に対する見直しが頻繁に行われている状況にあるため、今後も国の情報把握に努め、再生可能エネルギーの推進に向けた支援策を検討していかねばならない。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	3-1-2 16.	環境の保全
	政策目標の 考え方	次世代へ環境を引き継いでいくために環境美化意識の向上や河川や海の環境保全に努め、水質保全などに取り組みます。また、桜島、錦江湾、高隈山系などの自然景観や田園風景さらには市街地や歴史的町並みなどの景観の保全と創造に向けて、市民や事業者と一体となった垂水の良さを生かした景観形成に取り組みます。	
	目指すイメージ	●自然環境が良好な状態で保たれ、次世代に継承されています	
	施策の方向	●生活排水処理対策 ●河川、海の浄化の推進 ●環境美化の推進 ●景観保全政策	
	参考指標	◎「環境の保全」に対する満足度	
	政策推進課	生活環境課・企画政策課・土木課	

実施計画	政策事業費※	1,518,209千円	2.70%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)
	主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
	ごみの不法投棄防止等事業	生活環境課	環境基本計画策定事業	生活環境課
	浄化槽設置整備事業	生活環境課	環境センター維持管理事業	生活環境課
	錦江湾クリーンアップ作戦事業	企画政策課	計画期間中の事業数9.7事業	

市民満足度調査結果分析データ	<p>【重要度】</p> <table border="1"> <caption>重要度スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>4.451</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4.246</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4.291</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4.228</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4.290</td></tr> <tr><td>全体平均</td><td>4.257</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	4.451	H23	4.246	H24	4.291	H26	4.228	H28	4.290	全体平均	4.257	<p>【ニーズ値】</p> <table border="1"> <caption>ニーズ値スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>1.084</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.923</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1.097</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1.071</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1.177</td></tr> <tr><td>全体平均</td><td>1.210</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	1.084	H23	0.923	H24	1.097	H26	1.071	H28	1.177	全体平均	1.210
	調査年度	スコア																												
	H21	4.451																												
	H23	4.246																												
H24	4.291																													
H26	4.228																													
H28	4.290																													
全体平均	4.257																													
調査年度	スコア																													
H21	1.084																													
H23	0.923																													
H24	1.097																													
H26	1.071																													
H28	1.177																													
全体平均	1.210																													
<p>【満足度】</p> <table border="1"> <caption>満足度スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>3.330</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3.232</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3.194</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3.096</td></tr> <tr><td>H28</td><td>3.113</td></tr> <tr><td>全体平均</td><td>3.047</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	3.330	H23	3.232	H24	3.194	H26	3.096	H28	3.113	全体平均	3.047	<p>【重要度とニーズ値の相関関係一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>C 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>C 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>C 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H23	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する	H24	C 同上	H26	C 同上	H28	C 同上			
調査年度	スコア																													
H21	3.330																													
H23	3.232																													
H24	3.194																													
H26	3.096																													
H28	3.113																													
全体平均	3.047																													
調査年度	評価エリア																													
H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する																													
H23	C 重要度は高いがニーズは低い ⇒現在の水準を維持する																													
H24	C 同上																													
H26	C 同上																													
H28	C 同上																													

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【生活環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境保全に関する施策の確立を図るため、平成25年12月に環境基本条例を制定し、平成28年3月に環境基本計画を策定しました。 ●平成26年度から合併浄化槽設置に対する市単独補助を実施するなどの普及策により浄化槽普及率が平成22年度の約41%から平成27年度の約52%に向上しました。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●クリーンアップ作戦は、夏の部は市内海岸一帯で実施することで参加者が約2,500人と県内トップ動員を誇り、環境美化に大いに寄与しています。 また、秋の部は牛根・境・松ヶ崎の小学生を中心にゴミの分類作業等を行っていますが、ゴミの発生状況や原因を考えることで、環境に対する学習の機会に貢献できています。
課題が残ったもの	<p>【生活環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●錦江湾の水質保持のため、合併浄化槽設置計画を作成し、合併浄化槽の普及率向上に努める必要があります。 ●環境センターの機能維持のため修繕費用が増加傾向にあり、施設の長寿命化に向けた適切な維持管理を行う必要があります。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●クリーンアップ作戦時のゴミに関する分別や回収の問い合わせが多いため、住民や関係機関との共通認識を図るための見直しが必要となります。 <p>【土木課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度に景観保全団体に登録されたましたが、具体的な計画策定に至っていません。
総括	<p>【生活環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今後も合併浄化槽の設置率の向上及び不法投棄防止措置を講じ、環境保全を図っていきます。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢化社会の影響で、クリーンアップ作戦の参加者が減少傾向にあるが、美しい錦江湾を未来に残すという活動の趣旨の下、引き続き推進していきます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	3-1-3 17.	地域資源の活用
	政策目標の 考え方	豊かな自然環境、景観、温泉、農水産物や歴史、文化など垂水市の持つ優れた地域資源を最大限に活用した観光や産業の振興に取り組みます。また、行政と市民と事業者が一体となって育む地域ブランドの推進及び6次産業化に取り組み、本市の価値を創造し、積極的に広く内外へ情報発信していく取り組みを進めます。	
	目指すイメージ	●市民一人ひとりが地域資源のすばらしさを認識し、県内外にも垂水が認知されています	
	施策の方向	●地域資源の保全、管理 ●情報発信によるブランド定着 ●6次産業化の推進	
	参考指標	◎「地域資源の活用」に対する満足度	
	政策推進課	水産商工観光課・全課	

実施計画	政策事業費※	218,038 千円	0.39%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課	主な事業名	担当課	
	農村女性活動支援事業	農林課	食と農交流推進事業	農林課	
	地域資源活用事業	商工観光課	宮脇公園整備事業	商工観光課	
	南の拠点整備事業	企画政策課	計画期間中の平均事業数4.3事業		

市民満足度調査結果分析データ	<p>【重要度】</p>	<p>【ニーズ値】</p>												
	<p>【満足度】</p>	<p>【重要度とニーズ値の相関関係一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	D 同上	H24	D 同上	H26	D 同上	H28	D 同上
	調査年度	評価エリア												
	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い												
H23	D 同上													
H24	D 同上													
H26	D 同上													
H28	D 同上													

10年間の取り組み

成果が得られたもの

【水産商工観光課】

●収穫祭の意味合いもある「秋の産業祭」は、秋の一大風物詩となっており出展者や来場者も徐々にではあるが年々増加しており、事業者による6次化産品も多数販売されることから、商品ニーズを確認する絶好の機会にもつながっています。

(実績：来場者数)

平成24年度 5,000人
 平成25年度 6,000人
 平成26年度 7,000人
 平成27年度 9,000人
 平成28年度 台風16号被災にて中止

●平成27年度からは関東圏で物産展(商談会)を開催して、食材のPRを行なって垂水食材の食べられるお店の発掘に努めており、従来「ぶり」「かんぱち」などの魚は和食がメインであったが、現在、フレンチやイタリアンのレストランでの需要が始まっています。

(実績：商談成立件数)

平成27年度 10件(関係派生件数を含めると20件超)
 平成28年度 1件(関連の納入先等を含めると20件超となり
 9月からの売上げ額100万円超)

【農林課】

●農村婦人の自主活動が活発に行われ、生活改善と健康増進を促すとともに、農産加工品の生産が活発に行われました。

●平成28年度に第2次食育・地産地消推進計画を作成し、計画を基本とした農業体験活動や学校給食現場と農家を結び付けたふれあい給食も実施され、地場産品の良さの理解と食と農の交流が推進されました。

【企画政策課】

●南の拠点整備事業に関連したソフト事業を実施したことで、市内の生産加工者の意欲の向上が図られました。

1. 事業名

①レビュー事業②スクール事業③市場力向上事業の計3事業

2. 事業内容

自社製品の品質等を専門家がチェックし、改善ポイント等の把握や国内外のマーケットを視察することで、品質や生産意欲を高め「稼ぐ力」の向上を図る

3. 成果

①レビュー事業 ふるさと納税お礼の品と市内12事業23品目の参加
 ②スクール事業 全8コマに49事業者57人の参加
 ③市場力向上事業 国内視察4事業者参加、国外視察1事業者参加

【まとめ】

専門的なアドバイスや国内外の成功事例を視察することで、品質向上や販路拡大に向けたアクションが始まっています。

内部評価／市の評価状況

課題が残ったもの

【水産商工観光課】

●産業祭の開催に合わせて商工会の通り会などのイベントなども共催して、人通りを中心街に誘導するような取り組むような工夫ができていません。

また、商談会時の最大のネックは、関東・関西圏への「送料」が常に課題となりますので、このことをいかに解消するか関係機関からの情報提供や協力が不足している現状となっています。

【農林課】

●生活改善センターの機械類の老朽化が進み、修繕料等の経費がかさんできているが、加工グループ、地域の行事等でも頻りに利用される生活改善センターの存続要望は強いことから生活改善センターは現状のままとし、猿ヶ城活性化施設農産加工室においても利用促進を促す必要があります。

【企画政策課】

●平成28年度からの事業展開のため、「稼ぐ力」を引き出すまで至っていない現状となっています。

	総括	<p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度からは関東圏で物産展（商談会）を開催して、食材のPRを行なって垂水食材の食べられるお店の発掘に努めており、多くのふるさと納税をいただいている関東圏域の方々のリピート率を高めるとともに、新たな納税者の開拓などで更なる販路の拡大で収益の増加に繋がられるように事業者と連携していきます。 <p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活研究グループや地域の加工グループの活発な活動が農村部の活性化につながっていることから、女性の活動は地域にとって重要であると考え、今後も生活改善センターと猿ヶ城活性化施設の併用が必要となります。 また、児童・生徒への食育・地産地消の取組は必須であり、平成28年5月に策定された第2次食育・地産地消推進計画に基づき事業を推進していきます。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●6次産業化と観光振興による地域経済の活性化を目的とした南の拠点整備事業は、官民連携による事業となっており、豊かな農畜水産物の地域資源を活用した商品開発や販路拡大に向けたものとなっています。現在の民間事業者へのソフト事業を継続して取り組んでいき、地域資源のブランド化の推進とともに情報発信によるブランド化の向上を図っていきます。
--	----	---

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	3-2-1 18.	魅力ある農林業の振興
	政策目標の 考え方	生産・生活基盤の整備をはじめ、経営の安定や環境にやさしい農業の推進など、特色ある農業の展開を図るとともに、担い手育成に努めます。また、消費者ニーズの把握に努めながら、地域の特性を生かした特産品や加工品の開発を促進するとともに、流通ルートの創出に取り組みます。さらに、特産品直売や地産地消の推進に努めます。林業については、森林と人との共生の観点に立った森林の保全利用を図ります。	
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●農業経営の安定化が図られ、生きがいを持って農業に従事しています ●農林業に関する情報が発信され、農林業に対する関心が深まっています 	
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 33%;">●経営の安定化 <li style="width: 33%;">●担い手育成対策 <li style="width: 33%;">●基盤整備 <li style="width: 33%;">●地産地消の推進 <li style="width: 33%;">●ブランド化の推進 <li style="width: 33%;">●消費者ニーズの把握 <li style="width: 33%;">●農地利用調整活動 	
	参考指標	◎「魅力ある農林業の振興」に対する満足度	
	政策推進課	農林課	

実施計画	政策事業費※	3,920,931千円	6.97%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	中山間地域等直接支払事業		農林課	担い手育成支援事業	農林課
	新規就農者支援事業		農林課	垂水市公設地方卸売市場維持管理	農林課
	有害鳥獣捕獲事業		農林課	計画期間中の平均事業数24.7事業	

市民満足度調査結果分析データ	<p>【重要度】</p> <table border="1"> <caption>重要度スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>4.194</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4.003</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4.082</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4.063</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4.100</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	4.194	H23	4.003	H24	4.082	H26	4.063	H28	4.100	<p>【ニーズ値】</p> <table border="1"> <caption>ニーズ値スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>0.883</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.873</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1.086</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1.060</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1.137</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	0.883	H23	0.873	H24	1.086	H26	1.060	H28	1.137
	調査年度	スコア																								
	H21	4.194																								
	H23	4.003																								
H24	4.082																									
H26	4.063																									
H28	4.100																									
調査年度	スコア																									
H21	0.883																									
H23	0.873																									
H24	1.086																									
H26	1.060																									
H28	1.137																									
<p>【満足度】</p> <table border="1"> <caption>満足度スコア</caption> <thead> <tr><th>調査年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>3.310</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3.130</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2.996</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3.003</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2.963</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	スコア	H21	3.310	H23	3.130	H24	2.996	H26	3.003	H28	2.963	<p>【重要度とニーズ値の相関関係一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	D 同上	H24	D 同上	H26	D 同上	H28	D 同上	
調査年度	スコア																									
H21	3.310																									
H23	3.130																									
H24	2.996																									
H26	3.003																									
H28	2.963																									
調査年度	評価エリア																									
H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い																									
H23	D 同上																									
H24	D 同上																									
H26	D 同上																									
H28	D 同上																									

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●活動火山周辺地域防災営農対策事業は平成28年度まで55件の事業を実施し、受益戸数681戸においては、降灰被害の軽減と農業の経営安定につながりました。 ●野菜価格安定対策事業は、インゲンに対し約624千円、サヤエンドウに対し164千円の補給金が支給され、野菜の安定的な生産と消費が確保されました。 ●垂水市堆肥センター管理運営は、平成27年度までの間、生ごみや鶏糞、豚糞、汚泥など約34,000トン进行堆肥化し、資源リサイクルの推進が図られました。 ●畜産業経営安定化関連事業の実施により、畜産業の生産基盤の安定が図られ4名の新たな担い手が生まれました。 ●農家の経営安定は、経営所得安定対策事業により主食用米74.6ha、転作物82.6haに交付することができたほか、各種資金の利子助成、無利子の貸付事業など32件で支援を図りました。 ●特色ある農業づくりのため、日本型直接支払い制度により、共同活動に対して地区住民の意識も上がっており、170haの農地で協定が交わされ、地域における農業用施設の維持管理が充実するようになりました。 ●担い手育成支援事業や新規就農者支援事業により15名の新規就農者の支援を行っています。 ●中山間地域総合整備事業や農業用施設管理事業により、用水設備や圃場整備等を実施し、農業生産基盤の整備・向上を図りました。 ●多面的機能支払交付金事業は、平成26年から2期目に入り、協定参加組織内の意識も向上し、農業用施設の維持管理、また施設長寿命化にも着手しています。(H28現在：協定組織3団体/481.4ha) ●林道整備事業は、林道海潟麓線の手潟側からと、牛根麓側からの整備が進み新設区間が残り約400mとなりました。
	<p>課題が残ったもの</p> <p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●垂水市堆肥センター管理運営は、施設周辺への悪臭対策が緩和されないことや、老朽化による施設修繕費に98,000千円も費やしていることから、施設や設備の更新など具体的な方向性を決定する必要があります。 ●特別導入事業は、未収債権の解消が進まないため平成22年度以降事業が停止していることから、未収債権の解消を進め、事業の再開を図る必要があります。 ●高齢化により農家従事者が年々減少している中、新規就農者の確保がますます難しくなっています。今後の中心的な担い手農家の育成が非常に困難な状況にあります。 ●有害鳥獣捕獲事業では、市猟友会の協力によりイノシシ等の有害鳥獣を捕獲し、農作物被害が軽減を図っていますが、捕獲頭数の増加にもかかわらず、被害が減少していない状況となっています。
	<p>総括</p> <p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本市の農業振興のためには、新規就農者の確保や農業従事者の所得向上など担い手の育成支援が重要であり、人・農地プランや農地中間管理事業のほか国・県補助事業などを活用するとともに平成28年度からスタートした新規就農支援事業で補完しながら農業の維持発展を目指す必要があります。 また、垂水の地理的、気候的特性を考慮して、防災営農対策に係る事業を最大限に活用して、営農を推進していく必要があります。 さらに、全国的に野生鳥獣による農産物等への被害が拡大していますが、本市においてもイノシシ等の捕獲数が増加するなど営農に大きな影響を与えており、引き続き、有害鳥獣の捕獲と侵入防止、適切な残渣処理を総合的に推進していく必要があります。 ●農業の6次産業化を農業振興の柱の一つとして取組むために、企業の農業参入を含めた6次産業化を推進し、ソフト・ハード事業の導入につなげていく必要があります。 また、農道や農業水利施設などの老朽化等が進む中、これらの長寿命化と更新により、農業生産基盤の充実を図っていく必要があります。 ●市内の人工林は利用期を迎えつつあることから、林道整備と間伐作業を推進しながら、伐採跡地への再造林推進に対応していく必要があります。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	3-2-2 19.	魅力ある水産業の振興
	政策目標の考え方	水産業の振興を図るために、漁業生産の基盤となる漁港・漁場環境の整備を進めます。また、消費者ニーズの把握に努めるとともに、地産地消の推進や水産物のブランド化による新たな販売ルートの確保など、経営安定化と後継者の育成に努めます。	
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●水産業経営の安定化と活性化が図られています ●水産業に関する情報が発信され、水産業に対する関心が深まっています 	
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●経営の安定化 ●基盤整備 ●地産地消の推進 ●ブランド化による付加価値の向上 ●消費者ニーズの把握 ●水産物販売施設の整備 	
	参考指標	◎「魅力ある水産業の振興」に対する満足度	
	政策推進課	水産商工観光課	

実施計画	政策事業費※	1,796,341千円	3.19%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	6次産業化支援事業		水産商工観光課	水産施設整備支援事業	水産商工観光課
	販路拡大支援事業		水産商工観光課	漁港整備事業	水産商工観光課
	ブルーーツーリズム支援事業		水産商工観光課	計画期間中の平均事業数11.5事業	

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】													
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	D 同上	H24	D 同上	H26	D 同上	H28	D 同上
	調査年度	評価エリア														
	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い														
H23	D 同上															
H24	D 同上															
H26	D 同上															
H28	D 同上															

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【水産商工観光課】</p> <p>■ソフト事業として</p> <ul style="list-style-type: none"> ●6次産業化による新商品開発として、両漁協独自の事業や地方創生事業等（牛根・垂水両漁協 補助費3,700千円）によりブリ・カンパチの不要部位を利用したの商品開発（カンパチ缶詰・ブリ・カンパチのびんた煮・ドレッシング等の計20品の商品化）を行ないました。 ●販路拡大は、ブリでは北米への輸出で60%強を占め、カンパチは若干ではあるが、中国や上海、シンガポールに輸出が始まりある程度の成果を得ています。（実績：牛根漁協／相手国先：北米2社） ・H24：4,922 t / 3,178,800千円 ・H25：4,912 t / 3,481,800千円 ・H26：4,468 t / 3,910,200千円 ・H27：5,214 t / 4,162,800千円 （実績：垂水漁協／相手国先：中国、シンガポール、香港、タイ、ベトナムの5社） ・H24：2.6 t / 3,500千円 ・H25：5.4 t / 6,700千円 ・H26：22.6 t / 37,600千円 ・H27：7.0 t / 1,153千円 ●ブルーツーリズム事業は、平成21年度から取り組み、近畿・関西地方の修学旅行生を中心に招致を行い約1万人を超える修学旅行生を（漁業体験のみ）集客することができました。なお、修学旅行生の受入れのため、えさやり体験やさばき方教室等の漁業体験メニューの充実を図ることができました。 ●インドネシアの教育旅行生の招致も積極的に行い、結果として約100人の外国人を集客したことで、国際交流にも着手できました。 （H21～H28時点）国内の受入れ実績/72校・10,327名を受入れ （H25～H28時点）国外の受入れ実績/4校・105名 <p>■ハード事業として</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国、県の事業を利用して、水産業者の要望や使い勝手の良い施設の整備に取り組みました。 （H20～H27実績/垂水漁協分） 漁業施設9箇所 629,692千円 ※水産加工機器、水揚げ荷捌き施設、廃棄物処理施設 等 （H20～H27実績/牛根漁協分） 漁業施設5箇所 248,525千円 ※製氷冷蔵施設、蓄養施設、水揚げ荷捌き施設 等
課題が残ったもの	<p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢化・後継者不足等の問題等による水産業者の衰退や廃業問題があり、特に一本釣等の小規模漁業者においては、平成20年度では634名いた漁業者が平成26年度には281名へ激減、さらに平均年齢も60半ば代となり深刻な問題となっています。 ●成果で挙げた6次産業化では、商品開発において、養殖魚（ブリ・カンパチ）のみに限らず、一本釣等で捕獲した魚やとんとこ（ヒメ・ナミクダ）を利用した新たな商品開発に取り組む必要があります。 ●販路拡大では、ブリに関しては、北米を中心とした輸出が年々伸びていますが、カンパチは淡白な味の影響で北米等では伸び悩んでおり、今後は、人口が拡大する中国等、アジアを中心として輸出の拡大を図り、特に教育旅行での関係のあるインドネシアの販路開拓を重要視として進める必要があります。 ●ブルーツーリズム事業では、交流人口拡大においては、平成27年度の深港災害や桜島の噴火警戒レベル4への引き上げ、さらには平成28年4月に発生した熊本震災の影響やメニューのマンネリ化もあり平成27年度は10校（1,153名）、平成28年度2校（300名）までに激減したため、災害対策や新たなメニュー開発等により集客を図る必要があります。 ●ハード面では、県の漁港（海潟・牛根麓）の整備が遅れていることから、国・県への更なる協力依頼等を積極的に行なうとともに、老朽化施設についても様々な事業を利用して水産施設の整備を確実に図る必要があります。
総括	<p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●6次産業化に伴う新たな新事業の追加や国外輸出に向けた人工種苗の取入れ、さらには民間水産加工業者と一体となった国外販路拡大が必要となります。 また、ブルーツーリズム事業の充実や拡大として国内はもとより国外の教育旅行の招致、特にイスラム圏インドネシアを中心として招致を進めるため、ハラル対応や宗教習慣による礼拝堂の整備も必要と考えられます。また、漁業振興や漁業者の所得向上を図るうえで、今後、各単独（両漁協）での「浜プラン」や広域で取組む「広域浜プラン」を利用し、漁港・水産施設等の整備、海面環境問題、漁業者の所得向上を図ることが重要となります。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調査書

基本計画の概要	コード 政策目標名	3-2-3 20.	活気ある商工業の振興
	政策目標の考え方	市民の日常的な利便性の確保を図ることを基本に、垂水にあった商業のあり方やサービスを展開し、多様化・高度化する消費者ニーズに対応できる商業の育成や振興に取り組みます。	
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のふれあいを大切にした商業の育成により、市民生活の利便性が向上しています ●遊び心のある取り組みが進み、まちが活気にあふれています 	
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●商業経営の近代化 ●安心安全な商品の提供 	
	参考指標	◎「活気ある商工業の振興」に対する満足度	
	政策推進課	水産商工観光課	

実施計画	政策事業費※	322,830千円	0.57%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課		主な事業名	担当課
	商工会振興資金利子補給事業	水産商工観光課		道の駅活性化事業	水産商工観光課
	商工関連イベント支援事業	水産商工観光課		スポーツ合宿誘致事業	水産商工観光課
	プレミアム商品券発行事業	水産商工観光課		計画期間中の平均事業数6.2事業	

市民満足度調査結果分析データ	<p>【重要度】</p>	<p>【ニーズ値】</p>												
	<p>【満足度】</p>	<p>【重要度とニーズ値の相関関係一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>B 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>B 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討	H24	B 同上	H26	B 同上	H28	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い
	調査年度	評価エリア												
	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い												
H23	B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討													
H24	B 同上													
H26	B 同上													
H28	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い													

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●夏祭りをはじめとする各種イベント等において、これまでの単に見るだけのイベントから、参加・体験型のイベントへの転換が進み、集客も安定して収益などにも一定の成果が得られつつあると思われます。 (実績：夏祭り来場者数) 平成24年度 35,000人 平成25年度 30,000人 平成26年度 20,000人 平成27年度 30,000人 平成28年度 40,000人 ●商工会による中小事業者の支援も各種持続化助成金・ものづくり交付金等に積極的に取り組んで貰い、県下でも1、2位の採択率を誇り生産事業者の方々の6次化推進に大いに役立てていただいております。ふるさと納税の返礼品にも多くの産品が採用されるなど事業者の方々もかなりの手ごたえを感じていて、もっと積極的に取り組むために異業種間での商品コラボを企画される事業者も見られます。 (実績：持続化事業) 平成25年度 7事業者 平成26年度 22事業者 平成27年度 13事業者 平成28年度 10事業者 (実績：ものづくり事業) 平成25年度 1事業者 平成28年度 1事業者 ●スポーツ合宿なども関西圏を中心に積極的な誘致活動に取り組んだ結果、春先のキャンプに来垂される校数も安定して獲得できています。降灰の影響が減少するようであれば、ソフトテニスなどの誘致にも取り組んでいきます。 (実績：来校数) 平成24年度 22校 697人 平成25年度 23校 817人 平成26年度 25校 736人 平成27年度 20校 720人
課題が残ったもの	<p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●夏祭りなどは周辺自治体のイベント開催とバッティングを避けるなどの調整で、多くの集客を得られるようにしているが、最近は周遊型のイベントの立ち寄りや案内照会も多く、今後はイベント開催にあたって周辺自治体との連携コラボなども検討して、より多くの誘客に取り組む必要があると思われます。 ●今後は、ふるさと納税の返礼品も多くの自治体との競争にさらされることとなり、新しいもの、特徴的なものを求める消費者ニーズにいかに対応して、実績を上げていくかが問われており、人気商品同士や人気商品とのコラボによるセット商品の開発提携などに取り組む必要があると考えます。 ●スポーツ合宿の更なる誘致は、現行施設の老朽化をはじめ宿泊施設などの受け入れ体制を整えることが喫緊の課題であり、当面は現状の受け入れ数でのリピート率の向上に取り組む必要があります。
総括	<p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分散するイベント等の開催日をはじめ内容などを集約することで、より内容の充実したイベントとすることで一層の集客増を視野に検討を始めていきます。 また、商店街活性化へ向けた一つの取り組みとして、ふるさと納税の返礼品をアイテムとして活用することを検討していきます。 空き店舗等の利活用で返礼品を集めた直売所を設けたりして、雇用や収益を確保するなど検討できしていきます。 なお、スポーツ合宿においては、単に合宿に来て帰るのではなく、異なる分野の方々との交流図られるなどの付加価値がつくことで、周りとの差別化が図られ新たな誘致に発展する可能性があるのではないかと考えます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調査書

基本計画の概要	コード 政策目標名	3-2-4 21.	働く環境の充実
	政策目標の 考え方	本市の一次産品を生かした産業創出への支援や時代のニーズに合った創業支援、既存産業の振興に努め、本市の特性を生かした働く人にとって住みやすいまちづくりを進めます。	
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を生かした産業の創業が行われています ●多種多様な雇用の場があります 	
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用の確保 ●企業誘致 ●既存産業の振興 ●新たな産業の創出 ●異業種交流 	
	参考指標	◎「働く環境の充実」に対する満足度	
	政策推進課	企画政策課・水産商工観光課	

実施計画	政策事業費※	556,971 千円	0.99%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課		主な事業名	担当課
	雇用創出関連事業(企画政策課分)	企画政策課		雇用推進事業	水産商工観光課
	ふるさと雇用創出事業	水産商工観光課		緊急雇用創出事業	水産商工観光課
		計画期間中の平均事業数2.5事業			

市民満足度調査結果分析データ	<p>【重要度】</p> <table border="1"> <caption>重要度スコア</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>4.423</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4.389</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4.579</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4.465</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4.484</td></tr> <tr><td>全体平均</td><td>4.257</td></tr> </tbody> </table>	年度	スコア	H21	4.423	H23	4.389	H24	4.579	H26	4.465	H28	4.484	全体平均	4.257	<p>【ニーズ値】</p> <table border="1"> <caption>ニーズ値スコア</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>1.598</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1.600</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2.112</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1.862</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1.887</td></tr> <tr><td>全体平均</td><td>1.210</td></tr> </tbody> </table>	年度	スコア	H21	1.598	H23	1.600	H24	2.112	H26	1.862	H28	1.887	全体平均	1.210
	年度	スコア																												
	H21	4.423																												
	H23	4.389																												
H24	4.579																													
H26	4.465																													
H28	4.484																													
全体平均	4.257																													
年度	スコア																													
H21	1.598																													
H23	1.600																													
H24	2.112																													
H26	1.862																													
H28	1.887																													
全体平均	1.210																													
<p>【満足度】</p> <table border="1"> <caption>満足度スコア</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>スコア</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>3.330</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3.232</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3.096</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3.096</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2.598</td></tr> <tr><td>全体平均</td><td>3.047</td></tr> </tbody> </table>	年度	スコア	H21	3.330	H23	3.232	H24	3.096	H26	3.096	H28	2.598	全体平均	3.047	<p>【重要度とニーズ値の相関関係一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>A 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>A 同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>A 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H23	A 同上	H24	A 同上	H26	A 同上	H28	A 同上			
年度	スコア																													
H21	3.330																													
H23	3.232																													
H24	3.096																													
H26	3.096																													
H28	2.598																													
全体平均	3.047																													
調査年度	評価エリア																													
H21	A 重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する																													
H23	A 同上																													
H24	A 同上																													
H26	A 同上																													
H28	A 同上																													

10年間の取り組み	
成果が得られたもの	<p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成23年度以前からも厚労省の「緊急雇用創出事業」に取り組み新規雇用者を確保できた事業者もあったが、一過性のところも多くなかなか新規雇用者の定着につながらない面が見受けられました。平成25年度からは「起業支援型地域雇用創造事業」にも取り組み、企業の新たな事業展開や6次化製品の開発・販売などを支援することで、新規雇用の確保と事業継続に伴う雇用の安定に取り組んで事業終了後の雇用の継続に一定の成果が得られたところであり、平成27年度からは正規雇用された人材等の雇用の安定を図るべく企業と連携して六次化製品等の大消費地である都市圏への販路拡大による収益の増加に取り組んでいるところです。 <p>(雇用状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①緊急雇用事業（～平成25年度で終了） <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 7事業（内2事業は市実施）5社（内1は市）17人雇用 平成25年度 8事業（内1事業は市実施）6社（内1は市）10人雇用 ②起業支援事業（平成25年度～26年度事業終了） <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 13事業 13社 34人雇用 平成26年度 13事業 13社 33人雇用 <p style="margin-left: 40px;">事業終了後 9社 16人正規雇用 4社 4人契約社員雇用</p> <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度に社会福祉法人が、本市に進出し、就労支援事業所を開設し新たに5名の新規地元雇用者が採用されました。また、市内水産業者の6次産業化に伴う平成26年度立地協定（工場新設）により、新たに14名の新規地元雇用者が採用されました。水産業6次産業化に伴う雇用については、既存立地企業である水産加工業者についても、事業開始当初より従業員数の増加が図られている状況にあります。
内部評価／市の評価状況 課題が残ったもの	<p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水産業や農水産加工業・建設業などの製造業等においては、常時求人募集を行うなど、雇用意欲のある事業者も見られるが、特に必要とされる年代層（20代～30代）の応募が少なく、企業においては事業拡大や新たな事業へ取り組めないなどの弊害も出ている状況にあります。 ●事業収益の増加のための販路拡大などにも積極的に取り組んでいますが、大消費地の都市圏などへの配送料が最大のネックとなっており、他生産地との競争で大きな差があることから、長期的な契約締結に持ち込めない状況にあります。 ●商品自体における「安心・安全」への取り組みや付加価値・こだわりについては、高い評価をいただき産地における価格も納得いただけるが、他産地との配送料の高止まり感にかなり不満を表明される事業者が多く、改善を要求されています。このような課題が解決に進むようであれば、市内事業者の収益増加につながり、雇用者の生活の安定と新たな雇用の確保にも進展していくものと考えられます。 ●ふるさと納税の返礼品で売上げを伸ばす企業も少しずつですが増えており、この取り組み強化による企業力のアップも事業者へ啓発していかなければならないと思います。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自治体間競争もあり企業誘致は困難な状況にあるが、既存企業の振興、特に若年層の流出を防ぐため、魅力ある雇用の場の確保が最大の課題となっています。

総括	<p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●雇用の現状において、働く側からよく聞かれることは「地元で働きたいけど働くところが無い、わからない・知らない」など、企業側からは「ハローワークに常時求人を出しているが応募が無い」など、必要とされる情報が必要なところで届いていないなどで、就業に結びつかないのかを関係所管合同で検討しなければならないと考えます。 <p>また、地元志向の新卒者を対象に、ハローワークや商工会・求人希望の事業者の方々と連携して、垂水高校や鹿児島大学・鹿児島国際大学等での企業説明会等の開催による求人の確保をおこなわなければならないと考えます。</p> <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少の大きな要因である雇用の創出において、積極的に企業が立地しやすい環境づくりを推進し、地元企業の活性化を図っていかねばなりません。 <p>なお、雇用対策のため企業誘致を進めており、立地意向のある企業に対して迅速な対応が行えるように全庁での協力体制を行っていますが、今後は更なる企業誘致の推進と共に、既進出企業へのフォローアップを行うなど更なる視点での雇用の場の確保に努めていく必要があります。</p>
----	--

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	3-2-5 22.	魅力ある観光の振興
	政策目標の 考え方	垂水市の持つ観光拠点の整備開発を進め、年間を通じて市民や観光客が楽しめる魅力ある観光地づくりや観光情報の発信に取り組みます。また、観光推進体制の確立を図り、大隅半島の玄関口という地理的特性を生かした広域観光への取り組みに努めます。	
	目指すイメージ	●魅力ある観光地として交流人口が増えています	
	施策の方向	●観光推進体制 ●観光情報発信 ●観光拠点の整備開発 ●ツーリズムの推進	
	参考指標	◎「魅力ある観光の振興」に対する満足度	
	政策推進課	水産商工観光課	

実施計画	政策事業費※	1,124,720 千円	2.00%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課		主な事業名	担当課
	しおかぜ街道整備事業	水産商工観光課		猿ヶ城溪谷総合整備事業	水産商工観光課
	森の駅たるみずの管理運営及びツーリズム推進事業	水産商工観光課		高峠公園整備事業(施設整備)	水産商工観光課
計画期間中の平均事業数5.8事業					

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】																			
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th colspan="2">評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>B</td> <td>ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D</td> <td>重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>B</td> <td>ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>B</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>B</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア		H21	B	ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討	H23	D	重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H24	B	ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討	H26	B	同上	H28	B	同上
	調査年度	評価エリア																				
	H21	B	ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討																			
H23	D	重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い																				
H24	B	ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討																				
H26	B	同上																				
H28	B	同上																				

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 猿ヶ城総合整備事業・森の駅管理運営 ● 県の観光地づくり事業（H24～27）により、森の駅を中心とした周辺一体の猿ヶ城周辺景観整備が行なわれました。平成22年にオープンした森の駅たるみず年間約5,000人に宿泊客が訪れています。さらに平成28年度より、森の駅たるみずは民間による指定管理がスタートし、様々な新しい取り組みが行なわれ、交流人口が増加及び大隅の玄関口としての広域的な役割を果たしています。 ■ ツーリズム推進事業 ● 教育旅行とスポーツ合宿は受入れ態勢の充実や継続的な誘致活動を行なった結果、教育旅行宿泊数はH22～27で延べ数→9,082名、スポーツ合宿合宿は延泊数で、H20～H23→3,672名、H24～H27→12,509名となりました。 ■ しおかぜ整備事業 ● 県の観光地づくり事業により、平成22年から海潟桜公園・垂水新港・牛根麓埋没鳥居展望公園・海潟海岸・宇喜多秀家潜居跡の整備を実施し、新たな観光スポットとなりました。平成28年においても中俣地区の整備を実施予定しています。 ■ たるみず千本イチョウ園事業 ● 県の観光地づくり事業により、平成23年（駐車場、休憩施設整備）と平成26年（遊歩道・展望園）に整備し、本市の秋の名所となりました。
内部評価／市の評価状況	<p>課題が残ったもの</p> <p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高峠公園整備事業 ● 公園内の維持管理を垂水市森林組合に委託し、再生に取り組んでいますが、自然環境の変化や有害鳥獣による影響等により、ツツジの開花状況は全盛期を取り戻すことができていません。 ● 平成24年3月16日につつじヶ丘の部分（23ha）が錦港湾の展望地として優れており、その風致を維持するため、高隈山県立自然公園から霧島錦江湾国立公園に編入されたことやメガソーラー建設による管理面積の減少していることも踏まえ、今後の対策が必要となります。 ■ たるみず千本イチョウ園事業 ● 11月中旬から12月の中旬にかけて駐車場が不足し、交通渋滞、警備体制の強化が必要です。特に大型観光バスの駐車場の整備について検討の必要があります。（来場者数実績：H24～H27⇒183,587名） ■ ツーリズム推進事業 ● 近年、自然災害が発生が多く、桜島の噴火レベルの引き上げや土石流や台風による交通機関の寸断、熊本地震等の影響によるキャンセルが増えました。（キャンセル H27→5校 H28→16校）
内部評価／市の評価状況	<p>総括</p> <p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 垂水市の魅力ある観光地の整備を進めると同時に、今後は既存の観光地の魅力向上のための磨き上げと更なる情報発信が重要となります。そのためには関係機関との連携や広域的な取組みを視野に、自然環境や観光客のニーズに合わせた対策を講じていく必要があります。特に霧島錦江湾国立公園に編入された高峠は、国立公園満喫プロジェクトやジオパーク構想の動向を見極めながら、今後の方向性を検討する必要があります。 ● ツーリズム推進では、現在取り組んでいるスポーツ合宿と教育旅行を中心に、他のツーリズムとの連携、拠点施設の充実、新たな体験メニューの発掘等を行なっていきます。また、特にスポーツ合宿については鹿児島国体開催や運動公園整備計画と併せた積極的な誘致活動を実施し、交流人口の増加を図っていきます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	4-1-1 23.	市民参画による行政経営
	政策目標の 考え方	協働によるまちづくりの実現に向けて、市政の様々な場面で市民の参加と参画機会を十分に提供するとともに、市民と行政や議会との適切な役割分担のもと、相互の信頼関係が構築され、相互に支えあう協働の行政経営に取り組みます。	
	目指すイメージ	●市民一人ひとりが、市政や議会に関心を持ち、相互の信頼関係が築かれています	
	施策の方向	●市民参画機会の充実 ●地域振興計画の活用	
	参考指標	◎「市民参画による行政経営」に対する満足度	
	政策推進課	企画政策課・全課	

実施計画	政策事業費※	10,310千円	0.02%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	第4次垂水市総合計画関連事業		企画政策課	自治基本条例制定事業	企画政策課
	計画期間中の平均事業数2.0事業				

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】																			
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th colspan="2">評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D</td> <td>重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>D</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア		H21	D	重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	D	同上	H24	D	同上	H26	D	同上	H28	D	同上
	調査年度	評価エリア																				
	H21	D	重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い																			
H23	D	同上																				
H24	D	同上																				
H26	D	同上																				
H28	D	同上																				

内部評価／市の評価状況	10年間の取り組み	
	成果が得られたもの	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●協働の社会づくりのため、8地区で地域振興計画（残り垂水地区については、H28年度策定）を策定し、地区住民による特色ある地域活動が行われました。 ●平成20年度から、市の基本的な政策等に係る素案の事前公表を行い、市民が直接意見を述べる機会を保障するためのパブリックコメント制度を開始し、運用を図りました。なお、これまでに案件数33件、意見提出人数23人、意見件数89件となっております。 ●第4次垂水市総合計画の政策目標の成果確認を目的に、開始年度である平成20年度より、実施計画ローリング作業を行い、事業見直し等を実施しました。 ●第4次垂水市総合計画の期間中に、市民満足度調査を5回実施し、市民ニーズの把握に努めました。
	課題が残ったもの	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民と行政や議会との役割分担を示す「自治基本条例」の策定に向けた取り組みが進んでいません。 ●市民が直接意見を述べる機会が保障されていますが、意見提出人数が少ないことから、パブリックコメント制度が広く浸透していない現状となっています。 ●実施計画のローリング作業時の効果的な検証方法をの必要性を感じています。 ●市民より、市民満足度調査時の回答項目数に対する不満が多く寄せられていることから工夫が必要となっています。
総括	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●協働の社会づくりのための「地域振興計画」については、平成28年度に9地区全て策定が終了となります。今後は、「自治基本条例」の策定に向け、市民の日常的な実践にかかっていることから、市民が参加しやすい環境づくりが構築できるよう調査研究を行っていく必要があります。なお、「自治基本条例」については、第5次総合計画策定後の平成30年度を目標に作業を進めていきます。 ●パブリックコメント制度は、市の意思決定過程における公正の確保、透明性の向上を図ること及び市民との協働による開かれた市政の運営を図る有効な手段となります。今後は、パブリックコメント制度の目的を達成するためにより多くの市民の理解と参加が必要となるため、市民への周知及び意見を提出しやすい環境を整え、市民が参加しやすい機会を提供できるよう努めていきます。 ●第4次垂水市総合計画の成果や課題を踏まえ、新たな計画づくりに反映させた計画書の策定を目指します。 	

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	4-1-2 24.	市民の目線による行政経営
	政策目標の考え方	市民の目線に立ち、積極的で分かりやすい情報提供をするとともに市民ニーズを的確に把握し、真に必要なとされるサービスの提供を行います。	
	目指すイメージ	●市民と行政の意見交換が活発に行われています	
	施策の方向	●広報広聴の充実 ●情報公開の推進 ●市民本位のサービス提供	
	参考指標	◎「市民の目線による行政経営」に対する満足度	
	政策推進課	企画政策課・全課	

実施計画	政策事業費※	221,761千円	0.39%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課		主な事業名	担当課
	広聴事業	企画政策課		広報事業	企画政策課
	定住促進事業	企画政策課			
				計画期間中の平均事業数5.5事業	

市民満足度調査結果分析データ	<p>【重要度】</p>	<p>【ニーズ値】</p>												
	<p>【満足度】</p>	<p>【重要度とニーズ値の相関関係一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討	H24	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H26	D 同上	H28	D 同上
	調査年度	評価エリア												
	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い												
H23	B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討													
H24	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い													
H26	D 同上													
H28	D 同上													

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況 成果が得られたもの	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民ニーズや先進地事例に基づき、広報誌及びWEBサイトのリニューアルを行うことで、次のような成果を得ました。 ①広聴事業 成果／市民との対話向上 内容／広報誌及びWEBサイト等を通じたお便り：延べ約20,000人 ②広報事業 成果／対外的評価向上 内容／全国広報コンクール入選（H24・H28） 県広報コンクール入選（10連続） ③イメージアップ事業（H24開始） 成果／PRアイテムによるイメージアップ 内容／H24：バックボード・電照広告、H25：おもてなしバック・電照広告 H26：カレンダー・電照広告・たるたる着ぐるみ H27：LINEスタンプ・たるたるクリアファイル・たるたるシール 等 H28：新たるたる着ぐるみ・たるたるバック・たるたるハッピー 等 ④たるみず大使事業（H23開始） 成果／定期購読者・ふるさと納税者の増加 内容／定期購読者：延べ200紹介 ふるさと納税者：延べ900人紹介 ⑤WEBリニューアル事業（H26） 成果／国が求めるWEB基準に準じた構築 内容／JISX8341-3:2010 等級AAに一部準拠 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成17年度の空き家バンク制度スタートから、平成28年度までの空き家バンク制度による移住実績が65世帯143人となっています。平成25年度に空き家有効活用推進事業支援補助金制度をスタートし、平成28年度までで28件の申請がありました。平成27年度より空き家リフォーム促進事業補助金制度がスタートし平成28年度11月までで13件の申請がありました。 さらに、平成28年度より、空き家バンク移住促進補事業助成金制度を実施しており、4件の申請がありました。このように空き家バンク制度の利用促進を図る施策を実施したことにより、バンク利用者の増加が図られました。 また、平成26年度より、住宅取得費等助成金交付事業がスタートし、平成28年度までで17件の申請がありました。さらに新たな施策として、市内子育て世代向け住宅取得費助成金を実施しており、既に9件の申請が行われ、空き家バンク制度と併せて定住促進につながる事業が実施されました。 <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●近年の住民等からの情報公開請求に対し、担当窓口として制度の理解を深めることはもとより、関係各課と連携し、非開示情報を除き、情報公開に努めてきています。なお、情報公開制度については、HPでも周知してきており、近年、請求件数も増加してきています。 （情報開示実績件数：平成20年度5件⇒平成27年度は67件）
課題が残ったもの	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①広聴事業 広報誌におけるお便り者の固定化しており、より多くの声を聞くための工夫が必要となっています。 ②広報事業 低予算で高いクオリティを実現するための広報誌づくりを進めてきましたが、その分担当者にかかる業務負担が多いため、日々増える業務との調整が必要となっています。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●定住促進対策として、さまざまな施策を実施していますが、人口減少について歯止めがかかからない現状にあります。 <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●制度自体が難しいことから、わかりやすく周知する必要があります。

<p>総括</p>	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本市の広報戦略（対象事業を称して「広報戦略」と定義）の特徴は、「積極的な情報発信」を軸とした事業化展開にあります。県内自治体と比較し、そのクオリティーはトップクラスであると評価されていることから、本市が積み上げてきた広報戦略は、一定の成果を得ていると考えられます。 今後は、県内自治体のみならず、全国的事例や、民間企業事例などを積極的に学び、より精度の高い事業展開を行うことで、本市認知度の向上につながっていきます。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少対策については、本市の最大の課題であることから、定住促進事業については、効果検証を行い、新たな施策も含めよりよい制度構築を行い、より効果的な事業を実施していかねばなりません。 <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●情報公開制度は、市が保有する情報を積極的に公開することで、市が実施する諸活動を広く市民に周知し、市民の的確な理解と判断の下で行政運営の透明性を確保するものであることから、今後も重要と位置づけ取組む必要があります。 また一方で、個人情報等の不開示情報に関わるものについては、厳しく管理していきます。
-----------	--

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	4-1-3 25.	市民の期待に応える職員の育成
	政策目標の 考え方	住民ニーズはますます高度化、多様化しており、価値観やライフスタイルの多様化も顕著になっている現在、時代の変化に適応した新たな行政施策の展開が求められています。徹底した行政改革の推進、健全財政の維持、職員の定員管理についても適正化を進めてきており、最小の経費で最大の効果が上がるよう、さらに効率的な行政運営を進めていく必要があります。そのため、行政の担い手となる職員の意欲や姿勢の改革、職務能力の一層の向上を図り、組織としても積極的に人材育成の取組を強化していきます。	
	目指すイメージ	●職員一人ひとりが成果やコスト意識を持って業務に取り組んでいます	
	施策の方向	●人材育成基本方針に基づく職員の育成	
	参考指標	◎「市民の期待に応える職員の育成」に対する満足度	
	政策推進課	総務課・全課	

実施計画	政策事業費※	10,905千円	0.02%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	人事評価制度事業		総務課	定員適正化事業	総務課
	職員研修事業		総務課		
計画期間中の平均事業数3.0事業					

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】																			
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th colspan="2">評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>B</td> <td>ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>B</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>A</td> <td>重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア		H21	B	ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討	H23	B	同上	H24	A	重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H26	A	同上	H28	A	同上
	調査年度	評価エリア																				
	H21	B	ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討																			
H23	B	同上																				
H24	A	重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する																				
H26	A	同上																				
H28	A	同上																				

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成20年12月に策定された『垂水市職員人材育成基本方針』に基づき、職場内研修、職場外研修を実施してきており、職員の人材育成において成果が得られたものと考えています。 なお、待遇研修を含めた各種研修への職員の意識高揚が図られています。 （待遇研修率：H22の69.98%からH27の93.73%と約20%向上） ●平成28年度より、人事評価制度の導入を行うことが出来ました。この人事評価は、人材育成に主眼を置き、職員一人一人の職務遂行能力の向上、組織全体の士気の高揚を目的に実施していくことから、今後成果が得られていくものと考えます。 ●新定員適正化計画については、計画に基づき、10年間で50人の職員削減を達成することが出来ました。（人件費の削減効果等）
課題が残ったもの	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員数は、平成17年4月に策定された「新定員適正化計画」に基づき、職員数を10年間で50人削減しましたが、この235人が現在の業務量に見合った妥当な職員数であるかどうか検証を行う必要があります。
総括	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会情勢の変化に伴い、職員は多様化する市民ニーズに的確に対応する能力が求められることから、市民の期待に応える職員の育成については、今後も引き続き重要課題として取組んでいくことが必要となります。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調査

基本計画の概要	コード 政策目標名	4-2-1 26.	行政改革の推進
	政策目標の考え方	地方分権時代において、自治体としての自立と自己責任による行政経営が求められるとともに、市政の運営を担う行政には、将来にわたって、永続的に市民から信頼され、その負託に応えていくという大きな責務が課せられています。このため、行政改革大綱に基づき、「新しい公共」の形成を理念として、持続可能な財政基盤を確立するとともに、徹底した行政改革を推進することにより、市民や地域の力が最大限に発揮できる新しい形の行政経営を進めます。また、真の地方主権の確立に向けた権限の移譲を求め、国・県との対等な関係を構築するとともに、近隣市町との連携のもと広域的な行政課題の解決に取り組みます。	
	目指すイメージ	●行政改革が進み、新しい公共という形の行政経営が行われています	
	施策の方向	●定員適正化の推進と民間能力の活用 ●行政を評価する仕組みの構築	
	参考指標	◎「行政改革の推進」に対する満足度	
政策推進課	総務課・全課		

実施計画	政策事業費※	934,957千円	1.66%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課	主な事業名	担当課	
	行政改革関連事業	総務課	大隅地区広域行政に関する事業	企画政策課	
	電算システム更新事業	総務課			
			計画期間中の平均事業数4.4事業		

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】													
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>D 同上</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>D 同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	D 同上	H24	B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討	H26	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H28	D 同上
	調査年度	評価エリア														
	H21	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い														
H23	D 同上															
H24	B ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討															
H26	D 重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い															
H28	D 同上															

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成19年3月に策定した第4次行政改革大綱、平成22年2月に策定した第5次行政改革大綱において、自立した行政へと変革していくため、『事務事業の見直し』、『定員適正化計画に基づいた職員数の削減』、『財政の健全化』など様々な改革を実施しました。 ●なお、事務の見直しのひとつとして、市税等の郵便局での窓口納付、申請書の押印省略等を実施したことで、市民の利便性が向上しました。 ●H23年度の基幹システムの更新及び番号制度や法改正に対応するためのシステム改修により、安定した業務運営の支援ができました。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大隅総合開発期成会（大隅管内4市5町）や行政懇話会等の会合を通じ、広域市町圏の共通課題について情報共有することができ、地方創生等の新たな課題について活動することができました。 ●平成21年度に中心市（鹿屋市）と近隣市町村（垂水市含）が相互に役割分担し、連携・協力する大隅定住自立圏の形成に関する協定書を締結、医療・地域交通等当初13事業の協定により始まりましたが、平成29年度においては夜間急病センター整備事業など21事業で連携・協力体制が、図られております。
課題が残ったもの	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度に第5次行政改革大綱の計画期間が終期を迎えているが、新たな大綱を策定しておらず、平成27年度以降は取組み自体は継続し実施していますが、進捗状況の管理ができていないため、速やかに次期大綱を策定し、PDCAサイクルによる進捗管理を実施する必要があります。 ●番号制度導入に伴い、個人情報保護、情報漏えいに関する意識の向上やネットワークセキュリティについての専門的な知識の習得が必要となってきます。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●課題によっては市町ごとに優先度があることため、重要な課題については大隅開発期成会や行政懇話会などに強く働きかけていく必要があります。
総括	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●行政を取り巻く環境の変化やそのスピードに柔軟に対応できる行政システムを構築するとともに、市民ニーズを的確に把握し、満足度と成果を高めながら、将来にわたって質の高い行政サービスを提供するためのより効率的で経営の視点を持った「持続可能な自治体」としての行政運営が求められることから、今後も従来の取組を継続し、組織や業務の効率化をさらに進める必要があります。 ●電算システム更新による劇的な業務の効率化等は期待できないものの、ネットワークやセキュリティに関する知識・技術の習得に努め、システムの安定運用を図っていきます。 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大隅横断道路・錦江湾横断道路建設促進など広域で取り組まなければならない課題も多いことから、今後も他市町と連携し陳情等の要望活動を継続し事業実現に向け取り組んでいきます。

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	4-2-2 27.	財政運営の健全化
	政策目標の考え方	健全な財政基盤を確立するためには、財政の弾力性を高めると共に、真に必要とされるサービスを選択することが重要です。このため、自らの責任において、財源を確保し、市民の理解度を高めていくという視点で必要とされる公共サービスを常に効果的・効率的かつ安定的に供給できるという持続可能な財政運営に努めます。	
	目指すイメージ	●持続可能な財政運営が行われています	
	施策の方向	●財政運営の効率化の推進 ●安定的な財源の確保	
	参考指標	◎「財政運営の健全化」に対する満足度	
政策推進課	財政課・全課		

実施計画	政策事業費※	320,155千円	0.57%	※10年間の政策総事業費(見込み)と全体事業費との割合(見込み)	
	主な事業名	担当課	主な事業名	担当課	
	財政運営健全化事業	財政課	財産管理事業	財政課	
	公用車管理事業	財政課			
徴収対策事業	税務課	計画期間中の平均事業数5.0事業			

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】																			
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>評価エリア</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>D</td> <td>重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>B</td> <td>ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>A</td> <td>重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>B</td> <td>ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア	説明	H21	D	重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い	H23	B	ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討	H24	A	重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H26	A	同上	H28	B	ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討
	調査年度	評価エリア	説明																			
	H21	D	重要度もニーズも低い ⇒改善の必要性が低い																			
H23	B	ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討																				
H24	A	重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する																				
H26	A	同上																				
H28	B	ニーズは高いが重要度は低い ⇒現状維持又はあり方を検討																				

10年間の取り組み																	
内部評価／市の評価状況	<p>成果が得られたもの</p> <p>【財政課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指し、職員の削減、税収の確保、通常債の借入額制限などを行ってきたことにより、基金残高は増加、地方債残高は減少するなど、本市の財政状況は健全な財政運営に近づきつつあります。 具体的成果は（H20年との比較） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年決算</th> <th>平成27年決算</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・基金残高</td> <td>577,089千円</td> <td>3,806,912千円</td> <td>3,229,823千円の増</td> </tr> <tr> <td>・地方債残高</td> <td>10,729,837千円</td> <td>9,318,375千円</td> <td>1,411,462千円の減</td> </tr> <tr> <td>・将来負担比率</td> <td>150.4%</td> <td>15.6%</td> <td>134.8%の減</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●普通財産の売却や貸付等を行い、市有財産の有効活用を図っています。 ・H17～H27までの売却実績 28件 39筆 31,388.40㎡ 144,277,708円 ●公用車を集中管理することで、効率的な運用、計画的な更新が行われました。 （実績）平成27年度：契約管財係と車両管理係を統合（業務の効率化を推進） <p>【税務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成20年度から平成24年度までの市税徴収率は89.5%前後で推移していましたが、平成25年度国民健康保険税収納率向上アドバイザー派遣支援事業の導入によって、有効な滞納整理を学び、差し押さえ業務等を強化した結果、収納率向上を図ることができました。（収納率／H25：90.1%、H26：93.1%、H27：94.3%） また、先進地視察等により、「搜索」件数を増加した結果、住民への納税意識が変化してきています。 		平成20年決算	平成27年決算	成果	・基金残高	577,089千円	3,806,912千円	3,229,823千円の増	・地方債残高	10,729,837千円	9,318,375千円	1,411,462千円の減	・将来負担比率	150.4%	15.6%	134.8%の減
	平成20年決算	平成27年決算	成果														
・基金残高	577,089千円	3,806,912千円	3,229,823千円の増														
・地方債残高	10,729,837千円	9,318,375千円	1,411,462千円の減														
・将来負担比率	150.4%	15.6%	134.8%の減														
課題が残ったもの	<p>【財政課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各指標は概ね第2次財政改革プログラムの目標値を達成しているが、地方債残高のみ90億円の目標を達成できませんでした。 なお、今後、施設の老朽化が進んでいるため、普通建設事業の増加とともに、地方債残高は今後増加する見込みとなります。 ●売却可能な遊休地や未利用建物の売却又は賃借 <p>【税務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不動産の差押については、競売までは踏み切れていません。 また、固定資産税の死亡者課税については、新規については死亡届の手続きの際、登記名義人変更の勸奨、又は固定資産現所有者・相続人代表者届の提出をお願いし、解消していますが、過去のものについては相続人調査等や、相続放棄等により代表者届の提出が伸び悩んでいます。 																
総括	<p>【財政課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●これまでの財政改革等により財政状況は改善してきているが、第2次財政改革プログラムの主要財政指標の目標値を継続することで将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指します。 ●現在の行政財産・教育財産・普通財産について売却可能なもの等がないか再度見直し、積極的に売却等を進め、固定資産をスリム化し、財政状況の安定化を図ります。 <p>【税務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住民税等の滞納整理を確実に実施し、また、固定資産税については関係課と連携し、これまでの死亡者課税の解消のため、戸籍の調査など、相続人の確定や住所把握への取組みも継続し、安定的な市税の確保に努めます。 																

■第4次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

基本計画の概要	コード 政策目標名	重点プロジェクト	地方創生関連（人口減少対策を含む。）
	政策目標の 考え方	第4次総合計画後期基本計画において、人口減少対策プログラムを重点プロジェクトと位置付け、「住環境整備」や「子育て支援の充実」に取り組み、プログラムの将来ビジョン「魅力ある住みやすいまち垂水市」を目指します。	
	目指すイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもを産み育てやすいまちになっています ●良好な住環境の整備が促進されています ●交通網の整備促進により近隣市との距離がさらに短くなり、就業先、通学先、買い物環境、医療環境など選択肢が広がっています 	
	施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●社会基盤整備（受け皿づくり） ●受け皿への誘導と転出入対策 ●出産しやすい環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ●既存住宅の活用 ●若年層の交流促進 ●子育てしやすい環境づくり
	参考指標	—	
	政策推進課	企画政策課	

実施計画	政策事業費※	28,006 千円	—	※後期5年間の取り組みのため、割合は算定せず。	
	主な事業名		担当課	主な事業名	担当課
	人口減少対策プロジェクト		企画政策課	地方創生関連事業	企画政策課
				計画期間中の平均事業数一事業	

市民満足度調査結果分析データ	【重要度】		【ニーズ値】																			
	【満足度】		【重要度とニーズ値の相関関係一覧】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th colspan="2">評価エリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A</td> <td>重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>A</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	評価エリア		H21	—	—	H23	—	—	H24	—	—	H26	A	重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する	H28	A	同上
	調査年度	評価エリア																				
	H21	—	—																			
H23	—	—																				
H24	—	—																				
H26	A	重要度もニーズも高い ⇒優先して改善を要する																				
H28	A	同上																				

10年間の取り組み	
内部評価／市の評価状況	
成果が得られたもの	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成25年度に見直した第4次垂水市総合計画後期基本計画において、基本構想に示している「将来目標人口」の実現及び27政策のうち、特に重要な政策課題である人口減少対策を重点プロジェクトと位置づけ取り組みました。 <p>1. 重点プロジェクトの取り組み</p> <p>平成25年3月に市長を本部長とする「人口減少対策本部」を設置し、係長級及び若手職員で構成される作業部会で作業を進め、平成25年度末、住環境整備と子育て支援の充実を推進する「人口減少対策プログラム」を策定しました。</p> <p>本プログラムに基づき、平成26年度から中学生までの医療費無料化を含む3事業を実施したことで、平成28年度市民満足度調査において、子育て支援体制の充実の満足度向上（H28：3.161⇒H26：3.121）につながりました。</p> <p>また、平成27年度においては、子育て世帯向けの住宅リフォーム促進事業を含む5事業を実施した結果、平成27年度子育て世帯の住宅リフォーム実績が、当初10件見込みに対し、14件もの申請があったことからある程度の効果がありました。</p> <p>2. 地方創生の取り組み</p> <p>垂水市独自の人口減少対策プロジェクトを進める中で、平成26年度に国の地方創生の動きが始まったことを受け、本市として、国の動向を踏まえ、これまでの人口減少対策プロジェクトを包括した形で、平成26年10月末「垂水市人口ビジョンと垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。</p> <p>現在、垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連の40事業を設定し、人口減少対策に加え、官民連携による雇用創出や産業振興の地域活性化に取り組んでいます。</p>
課題が残ったもの	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方創生関連事業を推進するため、計画・実行・評価・改善というPDCAサイクルを確立し、効果的な事業を実施するため、実施事業の進捗状況を検証するための客観的な重要業績評価指標（KPI）の精度を高めていく必要があります。
総括	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今後目指すべき将来の方向性を示した「垂水市人口ビジョン」と、これらを実現するための政策や目標数値を掲げた「垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市の実情に合った人口減少への対応や地域経済の活性化に向けて取り組んでいきます。 <p>また、垂水市版の地方創生を実現するため、行政の一方的な支援ではない、官民連携の形で取り組んでいきます。</p>



第4次垂水市総合計画検証結果報告書

発行年月 平成28年12月
編集・発行 垂水市企画政策課 政策推進係
〒891-2192

鹿児島県垂水市上町114番地

TEL 0994-32-1111 FAX 0994-32-6625

URL <http://www.city.tarumizu.lg.jp/>
